

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第98期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 山 口 直 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	322,957,005	348,440,646	357,047,694	374,948,047	365,657,010
経常利益 (千円)	11,779,877	14,237,911	11,063,570	11,193,415	12,232,756
当期純利益 (千円)	5,885,330	3,976,816	4,642,203	4,384,039	7,609,748
純資産額 (千円)	77,283,624	81,398,845	95,165,790	124,754,841	114,308,587
総資産額 (千円)	248,196,248	264,776,853	300,773,862	305,981,859	295,012,511
1株当たり純資産額 (円)	3,114.47	3,292.68	3,856.01	4,132.34	3,433.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	232.21	155.43	183.24	175.90	239.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.14	30.74	31.64	33.67	38.75
自己資本利益率 (%)	8.17	5.01	5.26	4.42	7.00
株価収益率 (倍)	6.18	12.55	14.74	13.19	5.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,193,169	29,907,642	14,175,010	25,031,611	26,785,955
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,069,505	25,362,992	25,861,350	22,677,105	21,193,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,733,949	3,961,096	11,365,418	1,198,609	8,862,414
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,445,143	6,061,397	5,740,476	6,896,373	3,626,757
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	5,582 〔676〕	5,530 〔755〕	5,710 〔846〕	5,839 〔905〕	5,983 〔957〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第97期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第98期において、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行したことにより、連結経営指標等は変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高又は営業収益 (千円)	140,045,957	160,234,855	154,458,179	168,077,300	2,165,693
経常利益 (千円)	4,042,340	5,553,514	3,312,729	4,221,788	1,533,209
当期純利益 (千円)	3,137,723	1,408,380	1,852,846	2,025,350	1,555,536
資本金 (千円)	2,917,800	2,917,800	2,917,800	2,917,800	2,917,800
発行済株式総数 (株)	25,121,728	25,121,728	25,121,728	25,121,728	35,171,051
純資産額 (千円)	59,652,743	61,163,371	71,935,375	76,925,526	91,569,036
総資産額 (千円)	151,436,122	158,589,947	186,491,985	188,509,618	159,611,351
1株当たり純資産額 (円)	2,381.84	2,445.69	2,880.71	3,085.26	2,620.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (5.00)	16.00 (6.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.53	54.52	72.59	81.19	44.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.39	38.57	38.57	40.81	57.37
自己資本利益率 (%)	5.62	2.33	2.78	2.72	1.62
株価収益率 (倍)	11.61	35.77	37.19	28.58	29.23
配当性向 (%)	11.33	29.35	22.04	22.17	67.40
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,965 〔254〕	1,926 〔286〕	1,992 〔363〕	2,030 〔392〕	18 〔 〕

(注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第98期において、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社に移行したことにより、経営指標等は変動しております。また、主要な収益が、関係会社からの受取利息、受取配当金、受取ロイヤリティ及び不動産賃貸収入となりますので、これらを営業収益として表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第95期(平成17年3月期)の1株当たり配当額16円には、「当社がトヨタの1号車販売から70周年及びクラウンが初代誕生以来50周年」記念配当4円を含んでおります。

5 第97期(平成19年3月期)の1株当たり配当額18円には、純粋持株会社体制発足の記念配当2円を含んでおります。

6 従業員数において、平均臨時雇用者数が、第98期より従業員数の100分の10以下となったため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和17年11月 愛知県自動車配給株式会社として設立。
- 昭和18年11月 商号を愛知県自動車整備配給株式会社に変更。
- 昭和20年 8月 愛知燃料機合同株式会社を合併。
- 昭和21年 3月 東海工業株式会社を合併。
- 昭和21年 9月 運輸省の自動車配給機構改組に関する通牒に基づきトヨタ自動車工業株式会社との間に愛知県下における特約販売契約を締結、商号を愛知トヨタ販売株式会社と変更するとともに本社を現在地に移転。
- 昭和23年 8月 商号を愛知トヨタ自動車株式会社に変更。
- 昭和28年 3月 愛知サンカー販売株式会社(現トヨタカローラ愛豊株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和28年 6月 名古屋スポーツガイド株式会社(現株式会社アトラス・非連結子会社)設立。
- 昭和35年 6月 自動車損害保険及び自動車損害賠償責任保険代理業を開始。
- 昭和35年 8月 中部トヨタリフト株式会社(現トヨタエルアンドエフ中部株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和36年 6月 愛知スズキ販売株式会社(連結子会社)設立。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年 9月 株式会社トヨタレンタカーサービス愛知(現株式会社トヨタレンタリース愛知・連結子会社)設立。
- 昭和42年 4月 北愛知トヨタ中古車販売株式会社(現愛知クレジットサービス株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和43年 1月 トヨタオート愛知株式会社(現ネットトヨタ愛知株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和43年 3月 愛知トヨタ興業株式会社(現株式会社アトコ・連結子会社)設立。
- 昭和43年12月 トヨタ部品愛知共販株式会社(持分法適用関連会社)設立。部品外販を分離・移管。
- 昭和47年11月 事務用機器の賃貸業務ならびに事務機械化のためのシステム設計及び計算業務の受託を開始。
- 昭和51年 6月 建築用部材、住宅関連用品・機器の販売及び修理、ならびに建設工事の設計、施工、監理及び修理を開始。
- 昭和54年 9月 トヨタビスタ愛知株式会社(現ネットトヨタ東海株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和59年 9月 トヨタ情報システム愛知株式会社(連結子会社)設立。電算業務及び事務用機器の販売等を分離・移管。
- 昭和62年 7月 トヨタホーム愛知株式会社(連結子会社)設立。住宅業務を分離・移管。
- 平成 5年 2月 愛知トヨタ総合開発株式会社(現株式会社A Tビジネス・連結子会社)設立。
- 平成 7年 3月 総合車両センター「グッドラック」(愛知県豊田市)を全面改築。
- 平成 8年 4月 トヨタカローラ愛豊株式会社がトヨタカローラ名都株式会社を合併。
- 平成14年 2月 愛知トヨタ自動車株式会社の5営業拠点、特販部及び本社各部において環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成16年 2月 愛知トヨタ自動車株式会社の全拠点においてISO14001の認証を取得。
- 平成17年 8月 「レクサス」店舗をグループで9店舗オープン。「レクサス」ブランド車の販売を開始。
- 平成18年12月 株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社・連結子会社)設立。株式会社A Tグループと吸収分割契約の締結。連結子会社11社と株式交換契約の締結。
- 平成19年 4月 当社のほぼ全ての事業を吸収分割の方法で株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社・連結子会社)に承継。連結子会社11社と株式交換を行い、株式会社A Tグループを含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行。当社の商号を株式会社A Tグループに変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社(株式会社A Tグループ)、子会社15社及び関連会社2社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを主な事業内容とし、更に、その他の事業として住宅の販売、建築営繕、不動産の取引、コンピュータ関連業務、旅行代理店等の事業活動を行っております。

当社グループの主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動車関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
自動車(新車)販売 自動車部品・用品の販売 中古車販売 自動車の整備、修理 (自動車ディーラー)	主としてユーザー向けにトヨタ車の販売を行っておりますが、愛知スズキ販売(株)においてはスズキ車を取り扱っております。	愛知トヨタ自動車(株)(子会社) (注1) トヨタカローラ愛豊(株)(子会社) ネットトヨタ愛知(株)(子会社) ネットトヨタ東海(株)(子会社) 愛知スズキ販売(株)(子会社)
産業車両等の販売・修理	主としてユーザー向けにフォークリフト等の産業車両等を販売しております。	トヨタエルアンドエフ中部(株)(子会社)
自動車のリース・レンタル	主として上記ディーラーから仕入れたトヨタ車のリース・レンタルを行っております。	(株)トヨタレンタリース愛知(子会社)
自動車部品・用品の販売	主としてトヨタディーラー向けに修理用部品・用品を供給しております。	トヨタ部品愛知共販(株)(関連会社)
その他	車両の輸送・納車準備、整備下請け、自動車学校の運営、グループ間の間接業務請負等	(株)アトコ(子会社) (株)トランサット(子会社) (株)A Tビジネス(子会社) (注2)

- (注) 1 当連結会計年度において、愛知トヨタ自動車(株)は(株)A Tグループより商号変更しております。
2 当連結会計年度において、(株)A Tビジネスは愛知トヨタ総合開発(株)より商号変更しております。

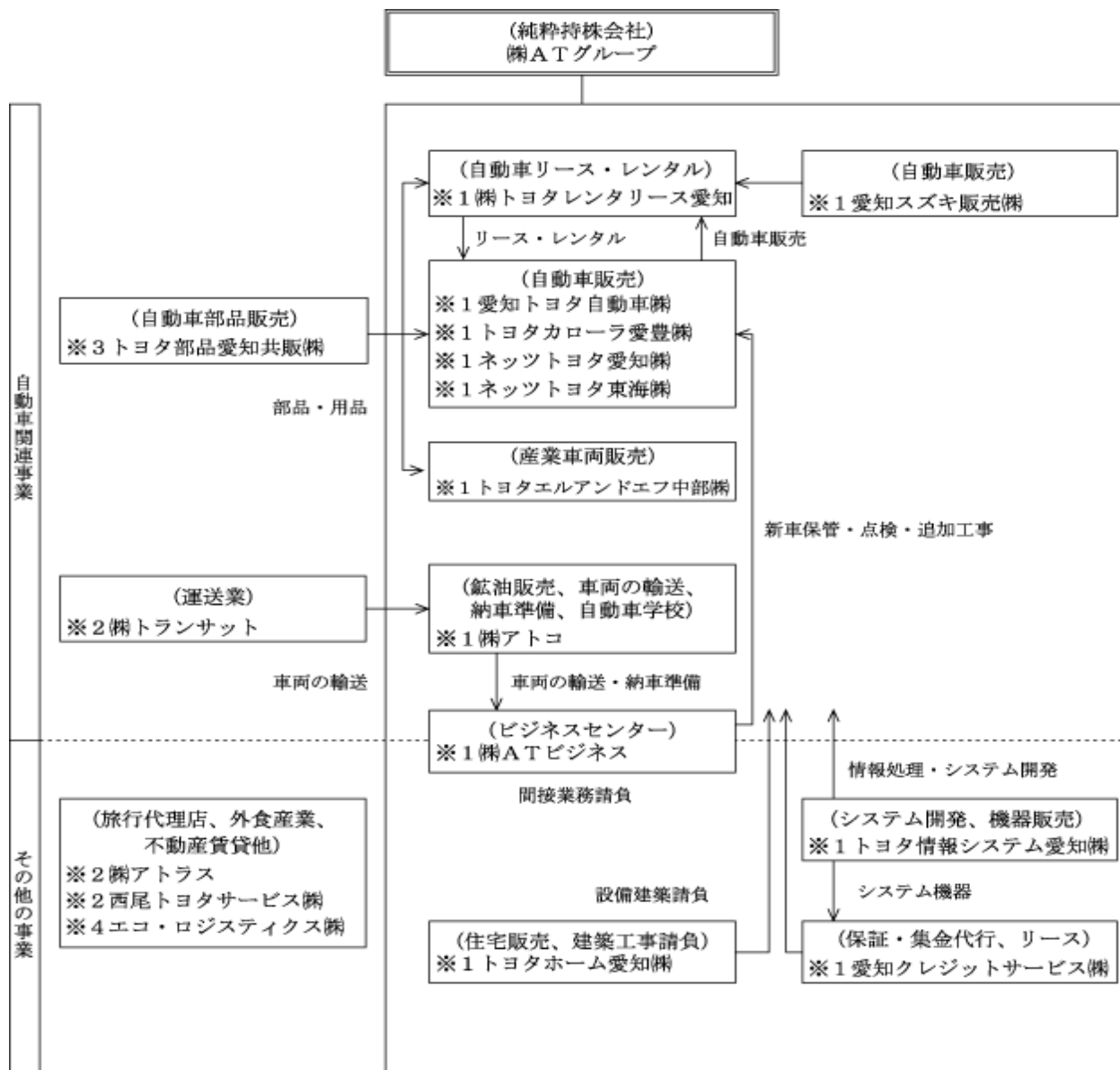
(2) その他の事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
住宅の販売・施工 建築工事・営繕 不動産の売買・仲介	主としてユーザー向けにトヨタホーム等の販売・施工等を行っております。	トヨタホーム愛知(株)(子会社)
情報処理・システム開発 システム機器等の販売	外部ユーザー向け及びグループ各社向けに情報処理、システム開発を行う他、システム機器等の販売を行っております。	トヨタ情報システム愛知(株)(子会社)
割賦契約等の保証・集金代行 機器等のリース	自動車ディーラーのユーザーとの割賦・リース契約の保証・集金代行を行う他、グループ各社に対するシステム機器等のリースを行っております。	愛知クレジットサービス(株)(子会社)
その他	旅行代理店、外食産業、グループ間の間接業務請負、不動産賃貸他	(株)アトラス(子会社) (株)A Tビジネス(子会社)(注1) 西尾トヨタサービス(株)(子会社)(注2) エコ・ロジスティクス(株)(関連会社)

- (注) 1 当連結会計年度において、(株)A Tビジネスは愛知トヨタ総合開発(株)より商号変更しております。
2 西尾トヨタサービス(株)は平成20年5月27日付にて(株)アトリウムに商号変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 12社
2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
3 関連会社で持分法適用会社 1社
4 関連会社で持分法非適用会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知トヨタ自動車㈱ (注3)(注5)(注7)	名古屋市昭和区	500,000	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任... 4名、転籍... 4名
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)(注4)(注6)	名古屋市昭和区	310,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任... 4名、転籍... 1名
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区	50,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任... 4名、転籍... 2名
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100,000	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任... 5名、転籍... 2名
トヨタエルアンドエフ中部㈱	名古屋市昭和区	40,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任... 3名
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任... 3名、転籍... 4名
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任... 5名、転籍... 3名
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任... 2名、転籍... 5名
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50,000	その他の 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任... 3名、転籍... 3名
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60,000	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任... 4名、転籍... 3名
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80,000	同上	100.0	当社に対し土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任... 5名、転籍... 2名
㈱A Tビジネス (注8)	名古屋市昭和区	200,000	自動車関連 事業 その他の 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任... 7名
(持分法適用関連会社) トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任... 2名、転籍... 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書の提出会社でありましたが、平成20年3月期分から有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けております。

5 愛知トヨタ自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	155,271,488千円
	(2) 経常利益	4,056,363千円
	(3) 当期純利益	2,321,732千円
	(4) 純資産額	57,441,137千円
	(5) 総資産額	109,233,375千円

6 トヨタカローラ愛豊㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	60,733,673千円
	(2) 経常利益	1,658,484千円
	(3) 当期純利益	1,191,326千円
	(4) 純資産額	10,453,093千円
	(5) 総資産額	41,800,739千円

7 愛知トヨタ自動車㈱は、平成19年4月1日付にて㈱A Tグループより商号変更しております。

8 ㈱A Tビジネスは、平成19年7月1日付にて愛知トヨタ総合開発㈱より商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,430〔922〕
その他の事業	535〔34〕
全社(共通)	18〔1〕
合計	5,983〔957〕

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18	38.7	16.0	7,454,000

(注) 1 従業員数が前期末に比べ2,012人減少したのは、平成19年4月1日付で純粋持株会社に移行したためであり、従業員はすべて連結子会社から当社への出向者であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社のうち、以下のとおり労働組合が組織されております。

平成20年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)	属する上部団体名
愛知トヨタ自動車(株)	愛知トヨタ労働組合	1,665	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタカローラ愛豊(株)	トヨタカローラ愛豊労働組合	873	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ愛知(株)	ネットトヨタ愛知労働組合	494	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ東海(株)	ネットトヨタ東海労働組合	295	全トヨタ販売労働組合連合会
(株)アトコ	アトコ労働組合	55	
トヨタホーム愛知(株)	トヨタホーム愛知労働組合	201	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタ情報システム愛知(株)	トヨタ情報システム愛知労働組合	231	

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした設備投資の増加や雇用環境の改善、また新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ、引き続き緩やかな回復基調で推移しておりましたが、米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融市場の混乱や、依然として続く原油・原材料の高騰によるガソリン、食品などが上昇したことにより、全般的に盛り上がり欠けるものとなりました。

自動車産業におきましては、中近東を中心とした輸出が好調に推移したことなどにより、国内総生産台数は約1,179万台(前年同期比2.5%増)と過去最高となりました。しかしながら、国内自動車販売(除軽)につきましては、約343万台(前年同期比4.5%減)と厳しい状況で終わりました。

このような中、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は今後予想される経営環境の変化に対応し、グループ戦略機能による全体最適の追求とこれによる更なる企業価値の安定をはかるため、平成19年4月1日付でグループ各社との間で吸収分割および株式交換をし、純粋持株会社体制に移行いたしました。また、同日付で商号を「株式会社A Tグループ」(愛知トヨタ自動車株式会社より商号変更(以下、株式会社A Tグループという。))に変更いたしました。

さらに、平成19年10月1日付でグループ各社の間接業務、物流業務および営業支援業務を行うビジネスセンター「株式会社A Tビジネス」(平成19年7月1日付で愛知トヨタ総合開発株式会社より商号変更(以下、株式会社A Tビジネスという。))が新たに事業を開始し、当社グループの業務の集約化と効率化をはかり、持株会社 - 事業会社 - ビジネスセンターというグループ経営を推進する体制を整えました。

このような状況のもと、当社グループは各事業会社が積極的な営業活動を展開し、総売上高では新車販売台数の減少などにより365,657百万円(前年同期比2.5%減)と減収となりましたが、新車利益率が改善されたことや利益率の高い中古車、サービス売上が増加となり、連結子会社の会計処理の変更による販売費及び一般管理費から売上原価への計上変更や法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更による売上原価の増加要因がある中でも、収入手数料及び割賦繰延利益も含めた売上総利益は75,808百万円(前年同期比0.2%減)とほぼ前年同期並みとなりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が707百万円減少したことにより10,646百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益も12,232百万円(前年同期比9.3%増)とそれぞれ増益となりました。また、当期純利益は純粋持株会社体制への移行による完全子会社化に伴い、少数株主利益の計上がなくなったことなどもあり7,609百万円(前年同期比73.6%増)と大幅に増加いたしました。

自動車関連事業

当連結会計年度の愛知県の除軽自動車市場は、全国除軽自動車市場の前年同期比4.5%減よりも更に厳しい、前年同期比6.3%減の約305千台となりました。こうした中で、昨年新発売されたカローラルミオン、ヴァンガードや、モデルチェンジのあったアリオン、ノア、ヴォクシーの販売は好調に推移しましたが、一方で、エスティマ、アイシス、クラウン、ダイナなどの既存車種が減販となり、新車販売台数は82,233台(前年同期比6.4%減)となりました。その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	36,735台	(前年同期比 3,531台減・ 8.8%減)
トヨタカローラ愛豊(株)	23,877台	(同 353台増・ 1.5%増)
ネットトヨタ愛知(株)	11,843台	(同 1,802台減・ 13.2%減)
ネットトヨタ東海(株)	8,592台	(同 602台減・ 6.5%減)
愛知スズキ販売(株)	1,186台	(同 33台減・ 2.7%減)

また、愛知県の軽自動車市場は、前年同期比10.4%減の約126千台となりましたが、当社グループの愛知スズキ販売(株)では、軽自動車販売台数は14,307台(前年同期比1.4%減)と若干の減販に止めることができました。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は340,285百万円(前年同期比7,604百万円減、2.2%減)、営業利益は10,113百万円(前年同期比1,311百万円増、14.9%増)となりました。

その他の事業

住宅販売につきましては、トヨタホームの販売施工を主としておりますが、改正建築基準法の施行の影響などにより全国の新設住宅着工戸数が約1,036千戸(前年同期比19.4%減)と大幅に減少している中、トヨタホーム愛知(株)は戸建住宅738戸(前年同期比8.4%減)と減販ながら全国に比べ善戦いたしました。

システム開発運営につきましては、グループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発を受託しております。トヨタ自動車(株)とその関連企業からの受託が大きく増加し、グループ外全体の受託総額は増加いたしました。

以上を中心として、その他の事業における売上高は25,371百万円(前年同期比1,686百万円減、6.2%減)、営業利益は1,073百万円(前年同期比198百万円減、15.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,269百万円(47.4%)減少し、3,626百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26,785百万円(前年同期比1,754百万円増)であり、これは主に税金等調整前当期純利益が12,009百万円に加えて減価償却費20,606百万円が計上され、増加要因として買掛金などの仕入債務が2,630百万円増加となり、一方で減少要因として新車在庫などのたな卸資産が3,214百万円増加となり、また、法人税等の支払額が4,820百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 21,193百万円(前年同期比1,483百万円増)であり、これは主にリース資産の取得支出18,778百万円及び売却収入3,462百万円、リース資産以外の有形固定資産の取得支出6,211百万円及び売却収入1,263百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 8,862百万円(前年同期比7,663百万円減)であり、これは主に短期借入金の純減少額12,907百万円及び長期借入金の返済4,031百万円があった一方で、長期借入金による調達3,340百万円のほか、子会社の所有する親会社株式売却による収入が5,450百万円あったことなどによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	275,179,776	2.6
その他の事業	19,848,957	3.4
合計	295,028,734	2.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	340,285,180	2.2
その他の事業	25,371,830	6.2
合計	365,657,010	2.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内自動車販売業界におきましては、少子化の進展や循環型市場へのシフトにより、限られたマーケットの中での競争が激化してきております。各自動車メーカーとも国内販売体制の再構築を進めており、トヨタ自動車はレクサスの投入とともに新V I (ビジュアルアイデンティティ)を導入してチャンネルの位置づけを明確にし、日産自動車やホンダは全系列での全車種の併売化を実施しております。

このような中で、当社グループといたしましては、新車販売において「トヨタ」「レクサス」「DUO」の3ブランド一体としての営業活動を一層徹底するとともに、「お客さまの信頼を得ること」を営業の基本方針として、お客さまへのサービスに万全を期してまいります。

グループ経営に関しましては、今般、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に対応するため、グループ経営の全体最適を的確、迅速に行うことのできる組織体制に再編すべく、平成19年4月1日付で、当社は、当社のほぼ全ての事業を会社分割方式で事業子会社に承継させることにより、純粋持株会社に移行いたしました。また、同日付で当社及び当社の連結子会社11社は株式交換を行い、当社を完全親会社とし、事業を承継した事業子会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行いたしました。グループ企画機能によるグループ間シナジーの強化、経営資源の最適配分、組織体制の再構築を目的として、効果を最大限に発揮すべく最善の努力を継続してまいります。

そして、平成19年10月1日より(株)A Tビジネス(旧・愛知トヨタ総合開発(株)(平成19年7月1日付で商号変更)の事業目的等を平成19年6月27日付で変更)をビジネスセンターとして立ち上げ、グループ内の管理間接業務の集約と効率化を行うほか、従来、愛知トヨタ自動車(株)が行っていたトヨタ系ディーラー4社の車両登録、保険事務、所有権解除業務の集約、「グッドラック」(新車保管・点検センター)及び「ナイスラック」(中古車の商品加修センター)といった車両の物流業務も(株)A Tビジネスに移管いたしました。

持株会社、事業子会社、ビジネスセンターが一体となってグループ経営を推進する体制が整うことになり、事業子会社がそれぞれの事業に特化した経営を展開するとともに、純粋持株会社において、今後の経営環境の変化に的確に対応したグループとしての全体最適戦略を策定し実行していくことにより、企業価値の安定を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社、この項以下同じ)が判断したものであり、以下のリスク要因に対して当社グループとしては、真摯な姿勢で取り組んでまいります。

(1) トヨタ自動車(株)との販売店契約について

「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況」に記載のとおり、当社グループでは、仕入及び販売における自動車関連事業のウエイトが高くなっております。この自動車関連事業においては、トヨタディーラー4社が、トヨタ自動車(株)との販売店契約を締結しており、新車等の仕入は、トヨタ自動車(株)に対する依存度が高くなっております。そして、売上高ではトヨタ車の販売がその中心となっております。従って、トヨタ自動車(株)の販売店チャネル政策、取扱商品の変更など、その政策によっては、財務・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上記以外の経営上の重要な契約について

上記、トヨタディーラー4社とトヨタ自動車(株)との販売店契約のほか、経営上の重要な契約としては、(株)トヨタレンタリース愛知のトヨタ自動車(株)とのフランチャイズ契約、愛知スズキ販売(株)のスズキ(株)との販売店契約、トヨタエルアンドエフ中部(株)の(株)豊田自動織機との販売店契約、トヨタホーム愛知(株)のトヨタホーム(株)との販売店契約があります。これまで、これらの取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、将来的に、契約内容に重要な変更があった場合や、取引関係が継続困難となった場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 新車販売市場に関する今後想定されるリスクについて

自動車の性能向上の一方で、経済・社会の構造変化、消費嗜好・生活スタイルの変化などにより、乗用車ユーザーの前保有車(新車)の使用期間が「長期化」しており、また、環境問題に対する意識が高まることにより、企業などによる公共交通機関の利用の奨励や、今後、1台の自動車を共同で利用する「カーシェアリング」の普及などの「非保有化」により、新車需要が減少となる可能性があります。その他にも、出生率の低下により、自動車の保有人口そのものが減少し、その結果として、新車需要が減少することも想定されます。市場の縮小のみならず、ユーザーの低燃費志向やコスト意識などの高まりから、購買傾向としては小型化(軽・コンパクト)へのシフトもあり、販売車種構成の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等による影響について

自動車販売に関連する法規制等としては、自動車公正競争規約をはじめとして、自動車リサイクル法、道路運送車両法など、販売・整備に関する各種規制があります。自動車販売以外でも、保険事業、建築業など、特定の事業に関連する各種規制の適用があり、その他にも、事業の遂行に関連して、租税、労働、環境など、様々な法的規制や当局の監督を受けております。従って、事業に重大な影響を及ぼすような法規制等の制定や改廃が行われた場合、業績・財務状況に影響が及ぶ可能性があり、また、コンプライアンスの推進には努めているものの、これらの規制等が遵守されなかった場合も、制裁・罰則の適用、営業活動の制限、社会的信用の低下などにより、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自動車保有関係手続のワンストップサービス化による影響について

自動車を保有するために必要な手続と税・手数料の納付をオンライン申請で一括して行うことを可能にした「自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)」は、当社グループの主要な販売地域であります愛知県では、平成17年12月より稼働が開始されております。このOSSの利用は、現状では、対象が新車の新規登録手続だけで僅少であります。今年には全国、全手続がOSSの対象となる予定であり、手数料の優遇措置などにより、利用が広く普及した場合、自動車販売店においては、手続等の業務効率化につながり、生産性の向上となる一方で、登録関係の代行手数料が引き下げとなり、手数料収入の減少も予想されます。

(6) 自動車保険の銀行等窓販解禁による影響について

当社グループでは、保険代理店業務を行い、自動車保険等の獲得に伴う代理店手数料を収入手数料に計上しております。平成10年からの自動車保険完全自由化により、保険料や販売方法が多様化し、厳しい環境となる中で、銀行等窓口での保険販売(窓販)は、一部の火災保険等から始まり、段階的に解禁されてきましたが、平成19年12月には、自動車保険を含めて全面解禁となりました。これに伴う競争激化により、収入手数料の減少となる可能性があります。

(7) 個人情報等の流出等のリスクによる影響について

当社グループでは、販売業として多数のお客さまの個人情報をはじめとした重要な情報を保有・管理しております。これらの情報の保護・管理につきましては、CSRの観点や「個人情報保護法」への対応などから、これまでも規程類の整備や従業員教育、本社建物の入室方法の改善をはじめとしたセキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っております。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏洩した場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用低下による営業活動への悪影響など、業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システム設備の障害リスクによる影響について

当社グループの主要な事業における各種の情報システムは、主にトヨタ情報システム愛知㈱(連結子会社)のコンピュータ設備によって管理をしております。このコンピュータ設備については、平成19年1月には本社である名古屋市昭和区から愛知県日進市へデータセンターを移転し、建物は震度7に耐えられる耐震構造となり、また、バックアップデータは週に一度オフサイト(滋賀県)に移送し別途保管するなど、障害・セキュリティ等のリスク対策を実施しておりますが、あらゆる障害からのリスクを完全に排除することは困難であるといえます。災害等により設備に重大な被害を被った場合、電気・通信回線に支障が出た場合、その他何らかの障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利水準の変動による影響について

当社グループでは、割賦販売資金や設備資金、運転資金等を主として金融機関からの借入金により調達しております。グループとして、CMSの導入などにより資金の効率化に取り組んでおりますが、有利子負債は多額であり、今後、さらに大きく金利水準が変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのその他事業において、トヨタホーム愛知㈱が住宅事業を行っており、当該事業は、長期金利の動向により消費者の購入マインドが大きく影響を受ける傾向があり、長期金利が変動した場合は、トヨタホーム愛知㈱にもその影響が想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) その他有価証券評価差額金による自己資本に与える影響について

当社グループにおきまして、保有する投資有価証券は、ほとんどが取引関係による株式であります。その中でもトヨタ自動車㈱の株式が大きなウエイトを占めております。また、当連結会計年度末における自己資本のうち、「その他有価証券評価差額金」は16.0%と高い割合となっております。従いまして、期末のトヨタ自動車㈱の株価によって、自己資本が変動し、自己資本比率等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)、 レクサス車、フォルクスワーゲン車	愛知県、静岡県(浜松地区、レク サス車に限る)
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)、 レクサス車、フォルクスワーゲン車	愛知県
ネットトヨタ愛知(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)、 レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知 多・三河地区)
ネットトヨタ東海(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)、 レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知 多・三河地区)

(2) トヨタ自動車(株)とのフランチャイズ契約

契約会社名	事業内容	営業地域
(株)トヨタレンタリース愛知 (連結子会社)	レンタカー事業、自動車リース事業	愛知県

(3) スズキ(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知スズキ販売(株) (連結子会社)	スズキ車(小型自動車、軽自動車)	愛知県(名古屋市及び県中央部)

(4) (株)豊田自動織機との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタエルアンドエフ中部(株) (連結子会社)	トヨタ車(産業車両)、トヨタ産業機器、 トヨタ物流システム(無人搬送車・自動倉庫)	愛知県、岐阜県、三重県

(5) トヨタホーム(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタホーム愛知(株) (連結子会社)	トヨタホーム製品(ユニット住宅、鉄軸住宅)	愛知県

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える種々の仮定と見積りが必要とされます。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計の残高は、136,878百万円(前連結会計年度末133,964百万円)となり、2,913百万円増加しました。増加の主なものは、割賦未収金が3,352百万円増加、新車在庫などのたな卸資産が3,204百万円増加などであり、一方、減少の主なものは、現金及び預金が3,275百万円減少、受取手形及び売掛金が1,362百万円減少などであり、

(固定資産)

固定資産合計の残高は、158,133百万円(前連結会計年度末172,016百万円)となり、13,883百万円減少しました。減少の主なものは、投資有価証券が期末時価評価の低下により16,735百万円減少などであり、一方、増加の主なものは、会社分割に伴い前連結会計年度末まではネット表示されていた繰延税金資産が繰延税金負債と両建てとなったことなどにより3,230百万円増加などであり、

(流動負債)

流動負債合計の残高は、130,197百万円(前連結会計年度末137,590百万円)となり、7,393百万円減少しました。減少の主なものは、短期借入金14,196百万円減少などであり、一方、増加の主なものは、3月期末の新車等の仕入れの増加などにより、支払手形及び買掛金が2,737百万円増加、当連結会計年度の課税所得の増加により、未払法人税等が2,393百万円増加などであり、

(固定負債)

固定負債合計の残高は、50,506百万円(前連結会計年度末43,636百万円)となり、6,870百万円増加しました。増加の主なものは、株式交換に伴って負ののれんが9,831百万円増加などであり、一方、減少の主なものは、有価証券評価差益の減少などにより繰延税金負債が3,960百万円減少などであり、

(純資産)

純資産合計の残高は、114,308百万円(前連結会計年度末124,754百万円)となり、10,446百万円減少しました。これは主として、当期純利益7,609百万円計上などによる利益剰余金の増加7,009百万円、株式交換により資本剰余金が26,223百万円増加、反面で子会社所有の親会社株式も増加し、また少数株主持分は計上がなくなりました。その他では株式の時価の低下によるその他有価証券評価差額金が10,196百万円減少しました。この結果、自己資本比率は38.7%となり5.0ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、26,785百万円のキャッシュを得ました。前連結会計年度との比較では、新減価償却制度により減価償却費が増加、仕入債務が増加となった一方で、売上債権が増加、たな卸資産が増加、法人税等の支払額が増加しましたが、得られたキャッシュは前連結会計年度より1,754百万円増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、21,193百万円のキャッシュを使用しましたが、前連結会計年度は自動車関連事業における店舗などの有形固定資産取得支出が多かったため、使用したキャッシュは前連結会計年度より1,483百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、8,862百万円のキャッシュを使用しました。短期借入金の返済が増加となり、一方、子会社の所有する親会社株式売却による収入が増加しましたが、キャッシュは前連結会計年度より7,663百万円減少となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の6,896百万円から3,269百万円減少し、3,626百万円となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の概要としましては、総売上高が365,657百万円(前年同期比9,291百万円減、2.5%減)となり、割賦繰延利益と収入手数料を含めた売上総利益も75,808百万円(前年同期比185百万円減、0.2%減)となりました。営業利益は10,646百万円(前年同期比521百万円減、5.2%増)、経常利益も12,232百万円(前年同期比1,039百万円増、9.3%増)、当期純利益も少数株主損益がなくなり7,609百万円(前年同期比3,225百万円増、73.6%増)となりました。

売上高及び収入手数料

売上高は、販売台数が減少した主力の新車販売、改正建築基準法の影響を受けた住宅事業が前年同期を下まわった一方で、中古車、サービスなどが増加しましたが、総売上高は365,657百万円(前年同期比9,291百万円減、2.5%減)となりました。

収入手数料は、19,875百万円(前年同期比84百万円減、0.4%減)と、ほぼ前年同期並みとなりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期と比べ、売上高の減少及び売上原価率の0.4ポイント低下により、308,817百万円(前年同期比9,573百万円減、3.0%減)となり、売上原価率は84.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、65,162百万円(前年同期比707百万円減、1.1%減)となりました。前年同期比増減の主な要因としましては、納入費などの販売費の減少、一般管理費では、会計処理の変更に伴う売上原価への振替により従業員給料諸手当が減少となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前年同期と比べ、株式交換により発生した負ののれんの償却額、受取配当金などが増加となり、2,591百万円(前年同期比739百万円増、39.9%増)となりました。

営業外費用は、金利の上昇に伴う支払利息の増加などにより、1,005百万円(前年同期比221百万円増、28.3%増)となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度は連結子会社による当社株式の売却に伴う投資有価証券売却益456百万円などの計上がありましたので、前年同期比471百万円減少の72百万円となりました。

特別損失は、前年同期比584百万円減少の296百万円となりました。これは主として、固定資産減損損失が604百万円減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(リース資産を除く、以下同じ)は、自動車関連事業の店舗設備を中心に総額5,311百万円を実施しました。

自動車関連事業においては、店舗網の更なる強化のための移転新設をはじめとして、店舗改築、店舗新設のための土地購入、車両更新など、自動車関連事業での設備投資は5,195百万円と設備投資全体の97.8%を占めております。

その他の事業においては、駐車場用地の購入など、106百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度に完成した重要な設備の新設、店舗用地の購入などは以下のとおりであります。

愛知トヨタ自動車(株)	味美営業所全面改築 豊田営業所全面改築(第一期工事まで完成) 名古屋市中村区土地購入
トヨタカローラ愛豊(株)	小牧ボデーサービスセンター改修 豊公橋店全面改築
ネットトヨタ愛知(株)	南陽通店全面改築
(株)トヨタレンタリース愛知	植田店新築

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、事業の種類別セグメントごとに以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市昭和区) 他賃貸資産 (注4)	自動車関連事業	賃貸資産	1,791,209	1,377,016 (102,995) [29,999]	364,257	3,532,483	
	全社(共通)	その他設備	454,756	270,893 (32,363)	22,989	748,639	18

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛知トヨタ自動車(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他99事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	10,866,029	4,479,958	17,442,438 (202,008) 〔113,622〕	2,596,558	35,384,985	1,915 〔412〕
トヨタカローラ愛豊(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 本社滝子店 他67事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,361,125	3,035,338	8,017,826 (80,619) 〔84,831〕	1,052,795	15,467,085	1,039 〔110〕
ネットトヨタ愛知(株) (名古屋市緑区)	本社・本店 他33事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,283,034	158,955	4,352,899 (51,253) 〔47,330〕	369,735	8,164,624	597 〔37〕
ネットトヨタ東海(株) (名古屋市南区)	本社・ 呼続店 他20事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,642,611	209,958	4,098,141 (23,498) 〔43,857〕	249,794	7,200,505	323 〔27〕
トヨタエルアンドエフ 中部(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他32事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,389,505	5,695,444	4,308,382 (70,257) 〔3,767〕	406,219	12,799,551	636 〔51〕
(株)トヨタレンタリース 愛知 (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻店 他61事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	1,160,699	16,757,452	1,117,890 (6,440) 〔76,114〕	803,651	19,839,692	449 〔163〕
愛知スズキ販売(株) (名古屋市南区)	本社・ 本社営業所 他16事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	487,230	307	1,814,752 (13,988) 〔19,078〕	195,925	2,498,216	233 〔8〕
(株)アトコ (名古屋市昭和区)	本社 他2事業所	自動車関連 事業	その他 設備	115,720		848,072 (17,566) 〔3,054〕	30,105	993,898	75 〔84〕
愛知クレジットサー ビス(株) (名古屋市昭和区)	本社	その他の 事業	その他 設備	87,943	17,002	499,637 (10,332) 〔100〕	629,876	1,234,460	17 〔10〕
トヨタ情報システム愛 知(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 日進本社	その他の 事業	その他 設備	462,148		461,920 (1,681) 〔634〕	34,708	958,777	277
トヨタホーム愛知(株) (名古屋市東区)	本社 他18事業所	その他の 事業	販売設備	22,291		〔1,589〕	1,748	24,039	232 〔24〕
(株)A Tビジネス (名古屋市昭和区)	本社・ 納屋橋本社 他3事業所	自動車関連 事業 その他の 事業	車両保管設 備 その他 設備	16,108		〔1,326〕	26,006	42,115	172 〔30〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,723,655千円であります。賃借中の土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 愛知トヨタ自動車(株)、トヨタカローラ愛豊(株)、(株)トヨタレンタリース愛知、(株)アトコ、(株)A Tビジネス及び(株)トランサット(非連結子会社)に賃貸中の土地、建物を含み、ネットトヨタ東海(株)に賃貸中の土地を含み、トヨタ情報システム愛知(株)に賃貸中の建物を含んでおります。

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、特に重要なものについてはグループ全体での最適を考慮しながら、調整等を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ネットヨタ愛知(株) 岡崎店 (愛知県岡崎市)	自動車関連 事業	販売設備及 び整備工場	1,174,000	72,500	借入金	平成21年 1月	平成21年 5月	月販 約90台 (注1)
トヨタエルアンドエフ 中部(株) 鈴鹿営業所 (三重県亀山市)	自動車関連 事業	販売設備及 び整備工場	600,000		自己資金	平成21年 2月	平成21年 8月	(注2)

(注) 1 店舗の再配置による移転新築であり、旧店舗の閉鎖により月販約80台の減少があるため、月販約10台の増加を見込んでおります。

2 設備の老朽化と手狭なため店舗を全面移転し、完成後の販売能力・サービス生産能力共に20%増を見込んでおります。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
愛知トヨタ自動車(株) 豊田営業所 (愛知県豊田市)	自動車関連 事業	販売設備及 び整備工場	1,963,000	1,510,010	自己資金	平成19年 6月	平成20年 7月	(注)
トヨタエルアンドエフ 中部(株) 刈谷営業所 (愛知県刈谷市)	自動車関連 事業	販売設備及 び整備工場	550,000		自己資金	平成20年 10月	平成21年 3月	サービ ス生産 能力 15%増

(注) 設備の老朽化による店舗の全面改築であり、完成後の販売能力に大きな影響はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日(注)	10,049,323	35,171,051		2,917,800	23,460,272	25,819,816

(注) 完全子会社化に伴う株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	16	78	57		2,124	2,297	
所有株式数(単元)		12,281	169	7,616	3,063		11,601	34,730	
所有株式数の割合(%)		35.36	0.49	21.93	8.82		33.40	100.00	

(注) 自己株式230,444株は、「個人その他」に230単元、「単元未満株式の状況」に444株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,496	7.09
山口直樹	名古屋市昭和区	2,218	6.30
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,793	5.09
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ジェーピーモルガンチェースバンク385093(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,102	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	908	2.58
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	832	2.36
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	718	2.04
計		15,229	43.30

(注) シュローダー投信投資顧問(株)から、平成19年12月21日付で提出された大量保有報告書により、平成19年12月14日現在で2,735千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.78%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,644,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,856,000	32,856	
単元未満株式	普通株式 441,051		
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		32,856	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	230,000		230,000	0.65
(相互保有株式) トヨタカローラ愛豊株)	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	500,000		500,000	1.42
ネットヨタ愛知株)	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	482,000		482,000	1.37
トヨタエルアンドエフ中部株)	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
ネットヨタ東海株)	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
愛知クレジットサービス株)	名古屋市昭和区円上町 25番19号	67,000		67,000	0.19
計		1,874,000		1,874,000	5.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50,125	108,084,758
当期間における取得自己株式	3,028	3,904,981

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	8,146	13,239,483	215	349,761
保有自己株式数	230,444		233,257	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施していきたいと考えております。自動車販売業界は主力商品のモデル変更に伴う業績変動の幅の大きい業態であることと、当社グループにおいては営業拠点が330ヶ所以上あり、常にスクラップアンドビルドが必要であることから、十分な内部留保が必要と考えております。

こうしたことを踏まえ、長期安定的な配当を基本としつつも、毎期の業績を勘案しながら連結配当性向の当面の目標を20%として継続して努力してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当(うち中間配当10円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は12.6%となりました。

内部留保資金につきましては、業界における販売競争の激化に対処すべく、自己資本を充実させ、財務体質の強化を図り、そして、将来を見据えた効果的な投資等に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月22日 取締役会決議	349	10
平成20年5月15日 取締役会決議	698	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,435	1,952	3,000	2,650	2,350
最低(円)	960	1,434	1,900	1,960	1,300

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,950	1,860	1,810	1,930	1,649	1,449
最低(円)	1,840	1,570	1,555	1,650	1,454	1,300

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長兼社長	代表取締役	山口直樹	昭和12年6月11日生	昭和35年3月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和40年11月 当社入社 昭和44年5月 取締役 昭和47年11月 常務取締役 昭和50年5月 専務取締役 昭和51年3月 取締役社長 昭和51年4月 名古屋友豊株式会社取締役社長(現任) 昭和63年6月 中部トヨタリフト株式会社(現トヨタエルアンドエフ中部株式会社)取締役会長(現任) 平成6年11月 トヨタ情報システム愛知株式会社取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役会長 平成15年6月 取締役会長兼社長(現任) 平成18年12月 株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社)取締役会長(現任)	(注3)	2,218
専務取締役	代表取締役 経理部兼 内部監査室 担当	永井正	昭和28年6月16日生	昭和51年3月 当社入社 平成15年4月 参与経理部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成19年4月 専務取締役経理部兼内部監査室担当(現任)	(注3)	6
常務取締役	総務部担当	廣山翔吾	昭和19年5月15日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 参与総務部長 平成9年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成19年4月 常務取締役総務部担当(現任)	(注3)	15
常務取締役	企画部担当	田口 諒	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年4月 参与営業企画部長兼通信事業部長 平成7年6月 取締役 平成10年6月 株式会社アトコ取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年3月 株式会社アトラス取締役社長 平成19年4月 当社参与企画部担当 平成19年6月 常務取締役企画部担当(現任)	(注3)	7
取締役		山口真史	昭和46年2月23日生	平成6年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成15年4月 参与営業企画部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成18年12月 株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社)取締役 平成19年4月 同社取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成20年5月 株式会社アトリウム取締役社長(現任)	(注3)	296
取締役		古田公德	昭和13年2月8日生	昭和36年3月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和60年2月 当社入社 昭和60年2月 参与中古車部長 昭和60年6月 常務取締役 昭和63年6月 専務取締役 平成9年6月 中部トヨタリフト株式会社(現トヨタエルアンドエフ中部株式会社)取締役社長(現任) 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 監査役 平成13年6月 トヨタビスタ愛知株式会社(現ネットトヨタ東海株式会社)取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注3)	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		寺 町 一 憲	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタカローラ南茨城株式会社取締役 トヨタビスタ愛知株式会社(現ネットトヨタ東海株式会社)専務取締役 トヨタカローラ愛豊株式会社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	10	
取締役		榊 原 東 治	昭和18年2月21日生	昭和40年3月 昭和43年2月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成19年4月	当社入社 トヨタオート愛知株式会社(現ネットトヨタ愛知株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	7	
取締役		森 康 彦	昭和17年3月17日生	昭和41年3月 昭和55年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成19年4月	当社入社 トヨタビスタ愛知株式会社(現ネットトヨタ東海株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	6	
取締役		村 松 吉 明	昭和16年10月25日生	昭和39年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 同社アジア本部アジア部主査 同社常勤監査役 トヨタ部品愛知共販株式会社取締役社長 愛知トヨタ総合開発株式会社(現株式会社A Tビジネス)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	5	
常勤監査役		大 賀 吉 弘	昭和17年9月9日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行専務取締役 東海インターナショナル証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)取締役社長 UFJキャピタルマーケット証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)取締役会長 あいおい損害保険株式会社専務取締役 同社取締役 当社監査役(現任)	(注4)	4	
監査役		永 井 恒 夫	昭和8年5月31日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成8年12月	弁護士登録 名古屋弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社監査役(現任) 名古屋市入札監視委員会委員長 愛知県公文書公開審査会会長	(注4)		
監査役		井 元 明 正	昭和24年5月12日生	昭和47年4月 昭和55年4月 平成元年2月 平成5年8月 平成7年6月	伊藤忠商事株式会社入社 井元産業株式会社入社 同社取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	25	
監査役		磯 部 千 秋	昭和14年11月1日生	昭和37年3月 平成6年6月 平成9年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 専務取締役 取締役副社長 ネットトヨタ愛知株式会社取締役会長 株式会社トヨタレンタリース愛知取締役会長 当社監査役(現任)	(注4)	33	
計								2,746

- (注) 1 取締役山口真史は取締役会長兼社長山口直樹の長男であります。
2 監査役大賀吉弘、永井恒夫及び井元明正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成19年4月1日付で、吸収分割及び株式交換を行い、連結子会社12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行いたしました。純粋持株会社体制への移行の目的は、新車国内マーケットが成熟する中で、経営環境の変化に対応していくために、グループ全体の最適化を迅速に行えるグループ戦略機能を持った組織体制への再編を行うものであり、当社グループの強みの源泉である、各事業における自主自立の経営基盤を残したまま、企業価値の安定を図ることのできるグループ経営体制として、純粋持株会社体制に移行するものであります。

社会や株主、お客さま、その他すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、その信頼を得て、企業価値を向上させていくという経営目的は新体制に引き継ぎ、純粋持株会社体制のもとで、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図り、経営の効率性、的確性、公正性、透明性をより高めていくことが極めて重要な課題であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の内容等

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の基本的な機関としては、取締役会及び監査役会を中心に、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

当社の取締役会は、事業年度末現在10名によって構成され、法令、定款及び取締役会規則に基づき、当社単体に関する案件の審議、承認を行うとともに、グループ経営事項の審議、報告を行う機関として、開催してまいります。これに加え、常勤取締役によって構成される役員会を随時開催し、経営の効率化、意思決定の迅速化を図ってまいります。

また、グループの代表者による「代表者会議」、営業系・管理系の担当取締役による「本部長会議」を定期的で開催し、グループ各社の業務執行状況や財務状況等を把握するとともに、グループ戦略や方針の検討、グループ全般に関わる施策・制度等の確認及び共有を行うこととしております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査計画や監査役の業務分担に従って監査を行い、監査役会規則に基づいて審議、報告、決議等を行っております。社外監査役である常勤監査役が、取締役会、役員会、その他の重要な会議等に出席し、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行等についての監視、監督を行うことにより、監査役監査の実効性を高めております。

内部統制システムの整備状況等

会社の業務が、法令及び定款に適合し、効率的に執行されていくことを確保するために、内部統制システムを整備し運用していくことは、ステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値を向上させていくために極めて重要な経営課題であると認識しております。

こうした認識のもと、当社では、監査役による取締役の業務執行状況の厳正かつ客観的な監査・監督、CSR推進体制や社内規程及び内部通報制度等に基づいたコンプライアンスの推進と情報管理の徹底、グループ各社の業務執行状況の把握や連携強化などにこれまでも取り組み、体制を整えてきております。

さらに、グループ全体として、コンプライアンス、リスク管理、情報の保存管理、効率的な職務執行などの体制、あるいは監査役の監査がより実効的に行われるための体制の整備など、現状の見直しを含め、機能の強化に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室が、各子会社の内部監査部門と連携して、グループ全体としての監査体制の強化を図ってまいります。

監査役は、当社の内部監査室及び各子会社の内部監査部門と適宜情報交換を行っており、必要に応じて監査、監督のための指示を行い、当該指示事項についての報告を受けております。

監査役監査については、上記のような内部監査部門によるサポート体制のほか、常勤監査役による取締役会等の重要な会議への出席、必要な文書等の閲覧、会計監査に際しての立会いなど、実効的な監査が行えるような体制を整えております。また、平成20年4月からは当社に監査役室を設置し、1名を専任とし、監査役監査の補助業務を行うとともに、グループ各社との連携も図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を担当する公認会計士は、監査法人トーマツに所属する服部則夫、瀧沢宏光の2氏であり、それぞれの監査年数は服部則夫氏が2年、瀧沢宏光氏が3年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士が9名、会計士補等5名、その他3名であります。

会計監査人は、監査役への監査計画及び監査結果の報告と合わせ、期中においても随時、常勤監査役と現状確認や意見交換等を行い、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

社外監査役との関係

社外監査役3名と当社は、人的関係、資本的关系、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況等

当社グループの事業上のリスクには、経営、法規制、環境、情報、災害事故等、様々なリスクが想定されます。各責任担当部署におけるリスク管理のほかに、事業活動に及ぼす影響が重要であると判断されるものについては、個別の案件ごとに各種委員会を設置し、全社的にリスクの把握・分析を行い、リスク管理を行っております。そして、これらのリスクに関する情報は、各部署及び委員会等の責任者から情報管理責任者へ報告され、重要性が高いものは、取締役会等へ報告されております。

C S R活動につきましては、ステークホルダーに対する責任を積極的に果たすべく、トヨタ自動車販売店協会とも連携して活動を推進しております。コンプライアンス、環境対応、社会貢献活動の3つを重点的に取り組むべき領域と定め、C S R基本方針を策定して体制を強化してきております。こうした環境対応も含めたC S R活動につきましては、今後も、純粋持株会社体制のもとで、グループ各社の体制や情報連携体制などを整備し、グループ全体として取り組んでいく方針であります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額(平成20年3月期)

- ・取締役 10名 113,430千円
- ・監査役 4名 31,800千円(うち社外3名 27,600千円)

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬等の内容(平成20年3月期)

- ・公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
14,500千円
- ・上記以外の報酬(内部統制プロジェクトにおける支援業務に係るもの)
28,116千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,921,380		3,645,797	
2 受取手形及び売掛金	4	30,927,358		29,564,902	
3 割賦未収金	2	63,988,596		67,340,860	
4 たな卸資産		20,072,031		23,276,486	
5 繰延税金資産		2,883,418		3,186,322	
6 その他		9,578,563		10,226,768	
貸倒引当金		406,427		362,449	
流動資産合計		133,964,922	43.78	136,878,688	46.40
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	65,153,263		66,866,610	
減価償却累計額		38,239,156	26,914,106	39,696,717	27,169,892
(2) 機械装置及び運搬具	2	13,264,039		13,630,969	
減価償却累計額		8,111,388	5,152,650	8,691,643	4,939,326
(3) 工具・器具・備品		8,609,535		8,830,539	
減価償却累計額		6,697,067	1,912,467	7,101,228	1,729,310
(4) リース資産		75,981,080		81,144,527	
減価償却累計額		45,016,440	30,964,640	50,790,110	30,354,416
(5) 土地	2		44,468,188		44,791,884
(6) 建設仮勘定			25,349		116,684
有形固定資産合計		109,437,403	35.77	109,101,514	36.98
2 無形固定資産		890,284	0.29	905,425	0.31
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	53,222,358		36,487,276	
(2) 長期貸付金	2	128,027		151,077	
(3) 長期差入保証金		4,179,717		4,153,591	
(4) 繰延税金資産		2,569,411		5,799,606	
(5) その他		1,824,202		1,737,071	
貸倒引当金		234,468		201,740	
投資その他の資産合計		61,689,249	20.16	48,126,883	16.31
固定資産合計		172,016,936	56.22	158,133,823	53.60
資産合計		305,981,859	100.00	295,012,511	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2 4	53,129,828		55,867,557	
2 短期借入金	2	48,577,156		34,380,890	
3 未払法人税等		3,248,910		5,642,299	
4 賞与引当金		4,739,094		4,757,723	
5 役員賞与引当金		194,400			
6 割賦繰延利益		11,733,116		12,639,945	
7 その他	2	15,968,382		16,908,874	
流動負債合計		137,590,888	44.97	130,197,290	44.13
固定負債					
1 長期借入金	2	12,241,860		12,839,200	
2 繰延税金負債		15,999,765		12,039,120	
3 退職給付引当金		14,188,793		14,615,413	
4 負ののれん		432,910		10,264,399	
5 その他		772,800		748,500	
固定負債合計		43,636,129	14.26	50,506,633	17.12
負債合計		181,227,017	59.23	180,703,923	61.25
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,917,800		2,917,800	
2 資本剰余金		2,735,266		28,958,972	
3 利益剰余金		69,119,375		76,129,032	
4 自己株式		275,466		12,036,582	
株主資本合計		74,496,975	24.35	95,969,222	32.53
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		28,535,698		18,339,365	
評価・換算差額等合計		28,535,698	9.33	18,339,365	6.22
少数株主持分		21,722,166	7.10		
純資産合計		124,754,841	40.77	114,308,587	38.75
負債純資産合計		305,981,859	100.00	295,012,511	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			374,948,047	100.00	365,657,010	100.00	
売上原価			318,390,663	84.92	308,817,070	84.46	
割賦繰延利益							
1 割賦繰延利益戻入		(+)11,209,718			(+)11,733,116		
2 割賦繰延利益繰入		(-)11,733,116	(-)523,397	(-)0.14	(-)12,639,945	(-)0.25	
収入手数料			19,960,381	5.32	19,875,872	5.44	
売上総利益			75,994,367	20.27	75,808,983	20.73	
販売費及び一般管理費	1		65,869,803	17.57	65,162,749	17.82	
営業利益			10,124,564	2.70	10,646,234	2.91	
営業外収益							
1 受取利息		92,263			104,064		
2 受取配当金		773,116			1,061,699		
3 負ののれん償却額		293,371			760,018		
4 持分法による投資利益		189,480			221,446		
5 仕入割引		131,849			131,146		
6 その他		372,549	1,852,630	0.49	313,585	2,591,961	0.71
営業外費用							
1 支払利息		438,909			596,304		
2 中古車評価損		29,045			89,226		
3 金融機関支払手数料		104,482			92,247		
4 その他		211,341	783,778	0.21	227,659	1,005,439	0.27
経常利益			11,193,415	2.99	12,232,756	3.35	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		38,000			14,524		
2 土地区画整理清算益		22,600					
3 収用補償金	2	27,093					
4 投資有価証券売却益	3	456,915					
5 前期損益修正益	4		544,609	0.15	58,170	72,695	0.02
特別損失							
1 固定資産廃棄損	5	239,884			107,885		
2 固定資産減損損失	6	641,301			37,195		
3 投資有価証券評価損					2,510		
4 前期損益修正損	7		881,186	0.24	148,711	296,301	0.08
税金等調整前当期純利益			10,856,838	2.90	12,009,150	3.28	
法人税、住民税 及び事業税		5,000,629			5,017,231		
過年度法人税等戻入益					89,251		
法人税等調整額		359,465	4,641,163	1.24	528,579	4,399,401	1.20
少数株主利益			1,831,635	0.49			
当期純利益			4,384,039	1.17	7,609,748	2.08	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,917,800	2,362,668	65,257,992	365,471	70,172,989	24,992,801	19,833,394
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			199,660		199,660		
剰余金の配当			199,567		199,567		
役員賞与(注)			122,670		122,670		
持分移動による利益剰余金 減少額			758		758		
当期純利益			4,384,039		4,384,039		
自己株式の取得				49,968	49,968		
自己株式の処分		372,598		139,973	512,571		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						3,542,897	1,888,771
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		372,598	3,861,383	90,005	4,323,986	3,542,897	1,888,771
平成19年3月31日残高(千円)	2,917,800	2,735,266	69,119,375	275,466	74,496,975	28,535,698	21,722,166

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,917,800	2,735,266	69,119,375	275,466	74,496,975	28,535,698	21,722,166
連結会計年度中の変動額							
株式交換による資本剰余金 増加額		23,460,272			23,460,272		
剰余金の配当			598,776		598,776		
持分移動による利益剰余金 減少額			1,315		1,315		
当期純利益			7,609,748		7,609,748		
自己株式の取得				12,539,702	12,539,702		
自己株式の処分		2,763,433		778,585	3,542,019		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						10,196,333	21,722,166
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		26,223,706	7,009,657	11,761,116	21,472,246	10,196,333	21,722,166
平成20年3月31日残高(千円)	2,917,800	28,958,972	76,129,032	12,036,582	95,969,222	18,339,365	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,856,838	12,009,150
減価償却費		18,406,778	20,606,064
固定資産減損損失		641,301	37,195
負ののれん償却額		293,371	760,018
退職給付引当金の増加額		574,653	426,619
その他引当金の増減額(減少：)		264,888	252,477
割賦繰延利益の増加額		523,397	906,829
受取利息及び受取配当金		865,380	1,165,764
支払利息		438,909	596,304
持分法による投資利益		189,480	221,446
固定資産廃棄損		286,557	186,243
土地区画整理清算益		22,600	
収用補償金		27,093	
投資有価証券売却益		456,915	
売上債権の増減額(増加：)		1,587,163	1,997,330
たな卸資産の増減額(増加：)		3,383,131	3,214,783
仕入債務の増減額(減少：)		6,838,817	2,630,424
未払消費税等の増加額		958,543	236,528
役員賞与の支払額		185,300	
その他		1,112,913	947,397
小計		27,930,291	30,970,935
利息及び配当金の受取額		921,479	1,217,333
利息の支払額		448,473	582,052
法人税等の支払額		3,371,686	4,820,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,031,611	26,785,955
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		15,002	
定期預金の払戻による収入		5,002	7,002
有形固定資産(リース資産以外)の取得による支出		7,701,380	6,211,872
リース資産の取得による支出		18,985,959	18,778,613
有形固定資産(リース資産以外)の売却による収入		938,641	1,263,947
リース資産の売却による収入		3,194,164	3,462,011
無形固定資産の取得による支出		136,649	115,387
投資有価証券の取得による支出		8,325	273,448
投資有価証券の売却による収入		3,350	750
土地区画整理清算による還付金収入		22,600	
収用補償金による収入		199,842	
貸付けによる支出		174,472	449,484
貸付金の回収による収入		593,298	167,534
その他投資支出		747,220	493,759
その他投資収入		135,006	228,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,677,105	21,193,156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,542,259	12,907,826
長期借入れによる収入		4,590,000	3,340,000
長期借入金の返済による支出		5,079,100	4,031,100
自己株式の純増加額		46,418	84,022
子会社の所有する親会社株式売却による収入		1,310,000	5,450,005
配当金の支払額		398,926	597,958
少数株主への配当金の支払額		31,905	31,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,198,609	8,862,414
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,155,896	3,269,615
現金及び現金同等物の期首残高		5,740,476	6,896,373
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,896,373	3,626,757

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)A Tグループについては、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 西尾トヨタサービス(株) (株)アトラス (株)トランサット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、愛知トヨタ自動車(株)は平成19年4月1日付にて(株)A Tグループより商号変更し、(株)A Tビジネスは平成19年7月1日付にて愛知トヨタ総合開発(株)より商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 西尾トヨタサービス(株) (株)アトラス (株)トランサット (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 トヨタ部品愛知共販(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(西尾トヨタサービス(株)、(株)アトラス、(株)トランサット)及び関連会社(エコ・ロジスティクス(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具・器具・備品	4～8年	リース資産	4～6年	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益は1,613,374千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,792,971千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたりで均等償却する方法によっております。 これにより売上総利益は55,257千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は175,984千円それぞれ減少しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具・器具・備品	4～13年	リース資産	4～6年
建物及び構築物	10～50年																	
機械装置及び運搬具	4～13年																	
工具・器具・備品	4～8年																	
リース資産	4～6年																	
建物及び構築物	10～50年																	
機械装置及び運搬具	4～13年																	
工具・器具・備品	4～13年																	
リース資産	4～6年																	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が194,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>割賦販売に係る収益の計上基準 新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦繰延利益として、繰り延べております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	負ののれんは、5年間又は20年間で定額法により償却しております。 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は103,032,674千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結子会社の会計処理の変更) 連結子会社の㈱トヨタレンタリース愛知のレンタル部門の売上原価について、従来、レンタル部門の人件費のうち整備工の直接人件費をレンタル工賃原価として売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度よりレンタル部門のフロント・バックヤード業務、配回送業務などに携わっている人員を含む人件費(間接人件費を含む)を計上することといたしました。 この変更は、車両のレンタル市場において、他社との販売競争等が激化し、同社のレンタル業務の効率化が求められ、レンタル部門のより適正な利益管理を進める必要が出てきたことに伴い、レンタル売上原価の検討を進めた結果、レンタカーの受付から帰着精算、配回送及び車両の整備・保管業務等のレンタル部門の業務全てを原価としてとらえることが適当と考えるに至ったためであります。 この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、売上原価は1,271,900千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「投資有価証券売却益」は 2,551千円であります。</p> <p>3 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他投資収入」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他投資収入」に含まれております「無形固定資産の売却による収入」は70千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,110,227千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>割賦未収金 1,000,000千円</p> <p>建物及び構築物 4,651,971 "</p> <p>機械装置 20,937 "</p> <p>土地 4,788,771 "</p> <p>投資有価証券 580,910 "</p> <hr/> <p>計 11,042,590 "</p> <p>なお、上記以外に未経過リース債権3,000,000千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 2,059,523千円</p> <p>短期借入金 1,531,800 "</p> <p>その他流動負債 20,974 "</p> <p>長期借入金 8,336,860 "</p> <hr/> <p>計 11,949,158 "</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)アトラス 497千円</p> <p>エコ・ロジスティクス(株) 15,341 "</p> <p>従業員(住宅資金) 4,403 "</p> <p>一般顧客(住宅資金) 7,013 "</p> <hr/> <p>計 27,255 "</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 690,139千円</p> <p>支払手形 75,000 "</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,265,394千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>割賦未収金 1,000,000千円</p> <p>建物及び構築物 4,418,358 "</p> <p>機械装置 35,678 "</p> <p>土地 4,268,191 "</p> <p>投資有価証券 477,447 "</p> <hr/> <p>計 10,199,676 "</p> <p>なお、上記以外に未経過リース債権3,000,000千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 1,928,724千円</p> <p>短期借入金 1,943,360 "</p> <p>その他流動負債 21,516 "</p> <p>長期借入金 7,714,200 "</p> <hr/> <p>計 11,607,801 "</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)アトラス 934千円</p> <p>エコ・ロジスティクス(株) 13,595 "</p> <p>従業員(住宅資金) 3,568 "</p> <p>一般顧客(住宅資金) 6,516 "</p> <hr/> <p>計 24,614 "</p> <p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">納入費</td> <td style="text-align: right;">7,130,586千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,807 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">23,666,639 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,052,058 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194,400 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,782,875 "</td> </tr> </table> <p>2 収用補償金は、連結子会社の営業所の土地が収用されたことに伴うものであります。</p> <p>3 投資有価証券売却益 連結子会社による当社株式の売却益(少数株主持分相当額)454,980千円が含まれております。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">190,307千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,737 "</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,029 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,230 "</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,080 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>建物等解体・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31,471 "</td> </tr> </table>	納入費	7,130,586千円	貸倒引当金繰入額	45,807 "	従業員給料諸手当	23,666,639 "	賞与引当金繰入額	3,052,058 "	役員賞与引当金繰入額	194,400 "	退職給付費用	1,782,875 "	建物及び構築物	190,307千円	機械装置及び運搬具	1,737 "	工具・器具・備品	1,029 "	無形固定資産	11,230 "	長期差入保証金	4,080 "	投資その他の資産	27 "	建物等解体・撤去費用	31,471 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">納入費</td> <td style="text-align: right;">6,800,822千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">22,796,074 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,933,815 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,749,822 "</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度収入手数料</td> <td style="text-align: right;">41,184千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,985 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,866 "</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,760 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> <tr> <td>建物等解体・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,180 "</td> </tr> </table>	納入費	6,800,822千円	従業員給料諸手当	22,796,074 "	賞与引当金繰入額	2,933,815 "	退職給付費用	1,749,822 "	過年度収入手数料	41,184千円	その他	16,985 "	建物及び構築物	95,577千円	機械装置及び運搬具	1,866 "	工具・器具・備品	1,760 "	投資その他の資産	500 "	建物等解体・撤去費用	8,180 "
納入費	7,130,586千円																																																
貸倒引当金繰入額	45,807 "																																																
従業員給料諸手当	23,666,639 "																																																
賞与引当金繰入額	3,052,058 "																																																
役員賞与引当金繰入額	194,400 "																																																
退職給付費用	1,782,875 "																																																
建物及び構築物	190,307千円																																																
機械装置及び運搬具	1,737 "																																																
工具・器具・備品	1,029 "																																																
無形固定資産	11,230 "																																																
長期差入保証金	4,080 "																																																
投資その他の資産	27 "																																																
建物等解体・撤去費用	31,471 "																																																
納入費	6,800,822千円																																																
従業員給料諸手当	22,796,074 "																																																
賞与引当金繰入額	2,933,815 "																																																
退職給付費用	1,749,822 "																																																
過年度収入手数料	41,184千円																																																
その他	16,985 "																																																
建物及び構築物	95,577千円																																																
機械装置及び運搬具	1,866 "																																																
工具・器具・備品	1,760 "																																																
投資その他の資産	500 "																																																
建物等解体・撤去費用	8,180 "																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	25,121,728			25,121,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	473,726	23,575	308,836	188,465

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加23,575株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少308,836株は、単元未満株式の買増請求による減少1,381株、子会社による当社株式の売却による減少307,455株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,660	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	199,567	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249,332	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	25,121,728	10,049,323		35,171,051

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,049,323株は、完全子会社に伴う株式交換による株式の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	188,465	4,531,125	2,845,146	1,874,444

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,531,125株は、単元未満株式の買取による増加46,074株、完全子会社化に伴う株式交換による増加4,485,051株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,845,146株は、単元未満株式の買増請求による減少8,146株、子会社による当社株式の売却による減少2,837,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	249,332	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	349,444	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	698,812	20	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 6,921,380千円	現金及び預金勘定 3,645,797千円
預入期間が3か月を超える定期預金 25,007 "	預入期間が3か月を超える定期預金 19,039 "
現金及び現金同等物 6,896,373 "	現金及び現金同等物 3,626,757 "
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行ったことにより、資本剰余金が23,460,272千円増加しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	530,073	221,015	309,057	建物及び 構築物	473,230	184,695	288,534
機械装置 及び運搬具	64,966	53,247	11,719	機械装置 及び運搬具	24,213	19,460	4,753
工具・器具 ・備品	132,675	55,754	76,920	工具・器具 ・備品	113,805	52,630	61,175
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,732	12,098	6,634	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,732	16,781	1,951
合計	746,447	342,116	404,331	合計	629,981	273,567	356,413
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 181,784千円				1年内 144,947千円			
1年超 222,547 "				1年超 211,466 "			
合計 404,331 "				合計 356,413 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 189,309千円				支払リース料 183,679千円			
減価償却費相当額 189,309 "				減価償却費相当額 183,679 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
リース資産	9,435,191	5,562,177	3,873,013	リース資産	10,341,572	6,413,146	3,928,425
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,794,749千円				1年内 3,043,158千円			
1年超 4,145,498 "				1年超 4,555,874 "			
合計 6,940,248 "				合計 7,599,032 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 3,168,998千円				受取リース料 3,451,427千円			
減価償却費 2,056,822 "				減価償却費 2,537,519 "			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">404,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,275,131 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,679,641 "</td> </tr> </table> <p>なお、店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして、注記することとしております。</p> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,391,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,573,513 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,964,943 "</td> </tr> </table> <p>(リース取引における減損損失) リース資産に配分された減損損失は発生していないため、項目等の記載は省略しております。</p>	未経過リース料		1年内	404,509千円	1年超	2,275,131 "	合計	2,679,641 "	未経過リース料		1年内	13,391,430千円	1年超	20,573,513 "	合計	33,964,943 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">391,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,969,773 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,361,065 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,809,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,180,693 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,990,439 "</td> </tr> </table> <p>(リース取引における減損損失) 同左</p>	未経過リース料		1年内	391,292千円	1年超	1,969,773 "	合計	2,361,065 "	未経過リース料		1年内	13,809,745千円	1年超	20,180,693 "	合計	33,990,439 "
未経過リース料																																	
1年内	404,509千円																																
1年超	2,275,131 "																																
合計	2,679,641 "																																
未経過リース料																																	
1年内	13,391,430千円																																
1年超	20,573,513 "																																
合計	33,964,943 "																																
未経過リース料																																	
1年内	391,292千円																																
1年超	1,969,773 "																																
合計	2,361,065 "																																
未経過リース料																																	
1年内	13,809,745千円																																
1年超	20,180,693 "																																
合計	33,990,439 "																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,715,773	50,762,879	49,047,105	1,971,170	33,863,521	31,892,350
(2) その他	10,300	12,202	1,902	10,300	10,627	327
小計	1,726,073	50,775,081	49,049,007	1,981,470	33,874,148	31,892,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	13,566	11,110	2,455	29,112	22,544	6,567
小計	13,566	11,110	2,455	29,112	22,544	6,567
合計	1,739,640	50,786,192	49,046,551	2,010,582	33,896,693	31,886,110

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において2,510千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の推移、発行体の財政状況等により、回復可能性を総合的に判断し、必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	325,938	325,188

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、確定拠出年金制度は、退職一時金制度の内枠控除方式を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 退職給付債務	14,172,032	14,196,205
ロ 未積立退職給付債務(イ)	14,172,032	14,196,205
ハ 未認識数理計算上の差異	1,180,121	646,048
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	1,196,882	1,065,256
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ+ニ)	14,188,793	14,615,413
ヘ 退職給付引当金(ホ)	14,188,793	14,615,413

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、一部の連結子会社は、退職一時金の算定にあたりポイント制退職金制度を導入しており、過去勤務債務(債務の減額)が539,561千円発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用	809,265	802,329
ロ 利息費用	281,220	283,470
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	185,386	188,064
ニ 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額処理額)	93,487	131,626
ホ 確定拠出年金掛金	676,338	701,829
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,858,724	1,844,068

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率(%)	2.0	同左
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法により費用処理(費用の減額処理)することとしております。)	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法によりその発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 5,539,029千円	退職給付引当金 5,768,416千円
賞与引当金 1,939,806 "	賞与引当金 1,947,304 "
未払社会保険料等 247,235 "	未払社会保険料等 266,576 "
未払役員退職慰労金 360,807 "	未払役員退職慰労金 304,617 "
貸倒引当金 186,887 "	貸倒引当金 171,631 "
固定資産減損損失 1,438,946 "	固定資産減損損失 1,401,616 "
投資有価証券評価損 139,411 "	投資有価証券評価損 150,237 "
会員権評価損 86,842 "	会員権評価損 82,586 "
未払事業税 288,401 "	未払事業税 549,067 "
未払事業所税 61,532 "	未払事業所税 67,336 "
未払販売手当 83,973 "	未払販売手当 84,883 "
未実現利益調整 572,423 "	繰越欠損金 205,999 "
その他 178,613 "	未実現利益調整 536,763 "
繰延税金資産小計 11,123,911 "	その他 186,563 "
評価性引当額 1,668,538 "	繰延税金資産小計 11,723,601 "
繰延税金資産合計 9,455,373 "	評価性引当額 1,733,086 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 9,990,515 "
その他有価証券評価差額金 19,775,036 "	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 214,789 "	その他有価証券評価差額金 12,810,932 "
その他 12,481 "	固定資産圧縮積立金 212,288 "
繰延税金負債合計 20,002,307 "	その他 20,484 "
繰延税金負債の純額 10,546,934 "	繰延税金負債合計 13,043,706 "
	繰延税金負債の純額 3,053,191 "
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,883,418千円	流動資産 - 繰延税金資産 3,186,322千円
固定資産 - 繰延税金資産 2,569,411 "	固定資産 - 繰延税金資産 5,799,606 "
固定負債 - 繰延税金負債 15,999,765 "	固定負債 - 繰延税金負債 12,039,120 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減額 2.9 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4 "	住民税均等割 0.6 "
住民税均等割 0.7 "	持分法投資利益 0.8 "
持分法投資利益 0.9 "	負ののれん償却 2.6 "
負ののれん償却 1.1 "	過年度法人税等戻入益 0.7 "
その他 0.2 "	その他 0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

(純粋持株会社体制への移行について)

当社は、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行しました。

(共通支配下の取引等)

1. 吸収分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)

(株)A Tグループ(当社) 純粋持株会社

(平成19年4月1日付で愛知トヨタ自動車(株)より(株)A Tグループに商号変更し、同日より、純粋持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに附帯する事業を行っております。)

(吸収分割承継会社)

愛知トヨタ自動車(株)(事業承継会社) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

(平成19年4月1日付で(株)A Tグループより愛知トヨタ自動車(株)に商号変更し、同日より、吸収分割会社の事業のほぼ全てを承継し事業を行っております。)

企業結合の法的形式

分社型吸収分割

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しました。

(3) 企業結合日に移転された資産及び負債の額並びにその内容

資産		負債	
流動資産	59,601,727千円	流動負債	35,447,765千円
固定資産	39,998,344千円	固定負債	9,367,400千円
資産合計	99,600,071千円	負債合計	44,815,166千円

2. 株式交換

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株式交換完全親会社)

(株)A Tグループ(当社) 純粋持株会社

(平成19年4月1日付で愛知トヨタ自動車(株)より(株)A Tグループに商号変更し、同日より、純粋持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに附帯する事業を行っております。)

(株式交換完全子会社)

トヨタカローラ愛豊(株) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

ネットトヨタ愛知(株) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

ネットトヨタ東海(株) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

トヨタエルアンドエフ中部(株) 自動車関連事業(産業車両、物流機器販売業、他)

(株)トヨタレンタリース愛知 自動車関連事業(自動車賃貸業、他)

愛知スズキ販売(株) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

(株)アトコ 自動車関連事業(車両輸送、鉱油販売業、他)

トヨタホーム愛知(株) その他の事業(建築工事業、他)

トヨタ情報システム愛知(株) その他の事業(情報システムサービス業、他)

愛知クレジットサービス(株) その他の事業(割賦・リース契約保証、リース業、他)

(株)A Tビジネス 自動車関連事業(有価証券保有、他)

(平成19年7月1日付で愛知トヨタ総合開発(株)より(株)A Tビジネスに商号変更し、平成19年10月1日より、ビジネスセンターとしてグループ会社が委託する業務を請負っております。)

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、トヨタカローラ愛豊(株)以下11社を完全子会社とする株式交換であります。なお、平成19年4月1日付で、株式交換後の完全親会社である当社と事業承継会社の(株)A Tグループは、完全親会社である当社の商号を(株)A Tグループに、事業承継会社の商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更を行い、それぞれの商号を引き継ぎました。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、これまでグループ各社の自主自立経営により事業を展開し、それぞれが市場特性に応じた経営戦略を実践して、明確な責任体制のもとで事業を推進することで、自動車販売事業を中心に、住宅事業、情報システム事業などにも業容を拡大するなど順調に成長してまいりました。しかし、近年は新車国内マーケットが成熟するなかで、今後、市場構造の変化や競争の激化が予想されており、こうした経営環境の変化に対応するため、グループ全体の最適化を迅速に行えるグループ戦略機能を持った組織体制への再編の必要性が生じておりました。今般、当社グループの強みの源泉である、各事業における自主自立の経営基盤を残したまま、グループ戦略機能による全体最適の追求と、これによる企業価値の安定をはかることのできるグループ経営体制として、純粋持株会社体制への移行を行いました。

純粋持株会社体制への移行の概要としては、当社を吸収分割会社とし、事業承継会社を吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)を行い、当社のほぼ全ての事業を事業承継会社に承継させることによる当社の純粋持株会社化と同時に、当社を完全親会社として、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社及び連結子会社の全12社が純粋持株会社のもとで事業子会社として機能する体制となりました。

(2) 会計処理の概要

少数株主からの追加取得については、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を、連結子会社からの追加取得については、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	11,061,772千円
取得に直接要した支出	37,374千円
取得原価	11,099,147千円

(注) なお、個別財務諸表では、連結子会社からの取得分を加え、下記の取得原価及びその内訳となっております。

取得の対価(当社普通株式)	23,460,272千円
取得に直接要した支出	79,266千円
取得原価	23,539,538千円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類 普通株式

交換比率

会社名	株式交換比率
当社	1
トヨタカローラ愛豊(株)	5.00
ネットヨタ愛知(株)	17.71
ネットヨタ東海(株)	5.43
トヨタエルアンドエフ中部(株)	55.71
(株)トヨタレンタリース愛知	7.29
愛知スズキ販売(株)	14.29
(株)アトコ	5.31
トヨタホーム愛知(株)	622.86
トヨタ情報システム愛知(株)	1,748.57
愛知クレジットサービス(株)	1.26
(株)A Tビジネス	137.14

交換比率の算定方法

当社及びトヨタカローラ愛豊㈱以下の各社は、野村證券㈱及び誠栄監査法人に算定を依頼し、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法、配当割引モデル法及び時価純資産法による分析の結果並びにその他の要因を総合的に勘案し、当事会社間の協議を行い決定しました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数	評価額
5,564,272株	11,061,772千円

(注) なお、個別財務諸表では、連結子会社に対する株式の交付分を加え、下記の交付株式数及びその評価額となっております。

交付株式数	評価額
10,049,323株	23,460,272千円

発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額 10,623,018千円

発生原因 少数株主からの子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却期間及び償却方法 20年間の定額法によります。

企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	347,889,262	27,058,784	374,948,047		374,948,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,425	2,695,602	2,768,028	(2,768,028)	
計	347,961,688	29,754,386	377,716,075	(2,768,028)	374,948,047
収入手数料					
(1) 外部顧客に対する 収入手数料	19,683,805	276,575	19,960,381		19,960,381
(2) セグメント間の内部 収入手数料又は振替高		496,406	496,406	(496,406)	
計	19,683,805	772,981	20,456,787	(496,406)	19,960,381
割賦繰延利益戻入・繰入	514,696	8,700	523,397		523,397
営業費用	358,328,099	29,245,751	387,573,851	(3,313,384)	384,260,467
営業利益	8,802,698	1,272,916	10,075,614	48,949	10,124,564
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	297,845,469	20,347,691	318,193,160	(12,211,301)	305,981,859
減価償却費	17,989,828	448,635	18,438,463	(31,685)	18,406,778
減損損失	646,620		646,620	(5,318)	641,301
資本的支出	26,551,664	420,290	26,971,955	(58,511)	26,913,443

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、情報処理、機器等の販売及びリース、割賦・リースの保証・集金代行

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は自動車関連事業が166,800千円、その他の事業が27,600千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	340,285,180	25,371,830	365,657,010		365,657,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,680	3,011,497	3,099,178	(3,099,178)	
計	340,372,860	28,383,328	368,756,188	(3,099,178)	365,657,010
収入手数料					
(1) 外部顧客に対する 収入手数料	19,581,533	294,339	19,875,872		19,875,872
(2) セグメント間の内部 収入手数料又は振替高	80	416,039	416,119	(416,119)	
計	19,581,613	710,378	20,291,992	(416,119)	19,875,872
割賦繰延利益戻入・繰入	977,150	70,321	906,829		906,829
営業費用	348,863,545	28,090,032	376,953,577	(2,973,758)	373,979,819
営業利益	10,113,778	1,073,995	11,187,774	(541,539)	10,646,234
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	260,365,004	21,628,423	281,993,427	13,019,083	295,012,511
減価償却費	20,163,082	435,283	20,598,365	7,698	20,606,064
減損損失	31,338		31,338	5,857	37,195
資本的支出	25,001,344	362,987	25,364,331	(56,325)	25,308,006

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、情報処理、機器等の販売及びリース、割賦・リースの保証・集金代行

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	795,719	純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	36,966,503	純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

5 会計方針の変更

- (1) 当連結会計年度より、当社の平成19年4月1日付の純粋持株会社化に伴い、従来、自動車関連事業に計上されていた子会社統括事業及び株式管理事業等に係る営業費用ならびに長期投資資金(投資有価証券)等を、グループ全体に係るものとして、消去又は全社に計上することに変更しました。この変更により、従来と同様の計上区分によった場合に比べ、営業費用は自動車関連事業で569,377千円減少し、消去又は全社が同額増加しております。資産は自動車関連事業で25,580,155千円減少し、その他の事業が60,318千円、消去又は全社が25,519,836千円増加しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は自動車関連事業が1,770,610千円、その他の事業が22,165千円、消去又は全社が195千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株) (注)	名古屋市 中川区	34,350	不動産賃貸業	(被所有) 直接 9.1	兼任3人 転籍1人	当社が建物を賃借	建物の賃借	22,200		

(注) 当社取締役山口直樹及び山口真史ならびにその近親者が議決権の88.0%を直接所有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市 熱田区	100,000	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	兼任2人 転籍1人	自動車部品・用品等を購入	部品・用品等の購入	13,053,364	買掛金未払費用	2,383,972 652
								土地・建物の購入	224,435		

(注) 1 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 名古屋友豊(株)との建物の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により金額を決定しております。

(2) トヨタ部品愛知共販(株)よりの部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件により、土地・建物の購入については、近隣の取引情勢に基づいて契約により金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,132円34銭	1株当たり純資産額	3,433円04銭
1株当たり当期純利益金額	175円90銭	1株当たり当期純利益金額	239円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	124,754,841	114,308,587
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	21,722,166	
(うち少数株主持分) (千円)	(21,722,166)	
普通株式に係る純資産額 (千円)	103,032,674	114,308,587
普通株式の発行済株式数 (株)	25,121,728	35,171,051
普通株式の自己株式数 (株)	188,465	1,874,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	24,933,263	33,296,607

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	4,384,039	7,609,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,384,039	7,609,748
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,922,884	31,834,123

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

(純粋持株会社体制への移行について)

当社は、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した準備会社(以下「設立準備会社」)に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業を承継した設立準備会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行しました。

1. 吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び資本金並びにその事業の内容、企業結合の法的形式

結合当事企業の名称及び資本金並びにその事業の内容

(吸収分割会社)

名称 当社(平成19年4月1日付で愛知トヨタ自動車(株)より(株)A Tグループに商号変更。)

資本金 2,917,800千円

事業の内容 自動車販売業、他(平成19年4月1日より、純粋持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに附帯する事業を行っております。)

(吸収分割承継会社)

名称 設立準備会社(平成19年4月1日付で(株)A Tグループより愛知トヨタ自動車(株)に商号変更。)

資本金 500,000千円

事業の内容 自動車販売業、他(平成19年4月1日より、吸収分割会社の事業のほぼ全てを承継し事業を行っており、当連結会計年度は事業を行っておりません。)

企業結合の法的形式

分社型吸収分割

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しました。

(3) 企業結合日に移転された資産及び負債の額並びにその内容

資産		負債	
流動資産	59,601,727 千円	流動負債	35,447,765 千円
固定資産	39,998,344 千円	固定負債	9,367,400 千円
資産合計	99,600,071 千円	負債合計	44,815,166 千円

2. 株式交換

(1) 結合当事企業の名称及び資本金並びにその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及び資本金並びにその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称	資本金	事業の内容
当社	2,917,800千円	自動車販売業、他

(注) 平成19年4月1日より、純粋持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに附帯する事業を行っております。

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称	資本金	事業の内容
トヨタカローラ愛豊(株)	310,000千円	自動車販売業、他
ネットトヨタ愛知(株)	50,000千円	自動車販売業、他
ネットトヨタ東海(株)	100,000千円	自動車販売業、他
トヨタエルアンドエフ中部(株)	40,000千円	産業車両、物流機器販売業、他
(株)トヨタレンタリース愛知	50,000千円	自動車賃貸業、他
愛知スズキ販売(株)	40,000千円	自動車販売業、他
(株)アトコ	55,000千円	車両輸送、鉱油販売業、他
トヨタホーム愛知(株)	50,000千円	建築工事業、他
トヨタ情報システム愛知(株)	60,000千円	情報システムサービス業、他
愛知クレジットサービス(株)	80,000千円	割賦・リース契約保証、リース業、他
愛知トヨタ総合開発(株)	200,000千円	有価証券保有、他

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、トヨタカローラ愛豊(株)以下11社を完全子会社とする株式交換であります。なお、平成19年4月1日付で、株式交換後の完全親会社である当社と設立準備会社の(株)A Tグループは、完全親会社である当社の商号を(株)A Tグループに、設立準備会社の商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更を行い、それぞれの商号を引き継ぎました。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、これまでグループ各社の自主自立経営により事業を展開し、それぞれが市場特性に応じた経営戦略を実践して、明確な責任体制の下で事業を推進することで、自動車販売事業を中心に、住宅事業、情報システム事業などにも業容を拡大するなど順調に成長してまいりました。しかし、近年は新車国内マーケットが成熟する中で、今後、市場構造の変化や競争の激化が予想されており、こうした経営環境の変化に対応するため、グループ全体の最適化を迅速に行えるグループ戦略機能を持った組織体制への再編の必要性が生じておりました。今般、当社グループの強みの源泉である、各事業における自主自立の経営基盤を残したまま、グループ戦略機能による全体最適の追求と、これによる企業価値の安定をはかることのできるグループ経営体制として、純粋持株会社体制への移行を行いました。

純粋持株会社体制への移行の概要としては、当社を吸収分割会社とし、設立準備会社を吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)を行い、当社のほぼ全ての事業を設立準備会社に承継させることによる当社の純粋持株会社化と同時に、当社を完全親会社として、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業を承継した設立準備会社(吸収分割承継会社)及び連結子会社の全12社が純粋持株会社の下で事業子会社として機能する体制となりました。

(2) 会計処理の概要

少数株主からの追加取得については、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を、連結子会社からの追加取得については、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	11,061,772 千円
取得に直接要した支出	37,374 千円
取得原価	11,099,147 千円

(注) なお、個別財務諸表では、連結子会社からの取得分を加え、下記の取得原価及びその内訳となっております。

取得の対価(当社普通株式)	23,460,272 千円
取得に直接要した支出	79,266 千円
取得原価	23,539,538 千円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類 普通株式

交換比率

会社名	株式交換比率
当社	1
トヨタカローラ愛豊(株)	5.00
ネットトヨタ愛知(株)	17.71
ネットトヨタ東海(株)	5.43
トヨタエルアンドエフ中部(株)	55.71
(株)トヨタレンタリース愛知	7.29
愛知スズキ販売(株)	14.29
(株)アトコ	5.31
トヨタホーム愛知(株)	622.86
トヨタ情報システム愛知(株)	1,748.57
愛知クレジットサービス(株)	1.26
愛知トヨタ総合開発(株)	137.14

交換比率の算定方法

当社及びトヨタカローラ愛豊㈱以下の各社は、野村證券㈱及び誠栄監査法人に算定を依頼し、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法、配当割引モデル法及び時価純資産法による分析の結果並びにその他の要因を総合的に勘案し、当事会社間の協議を行い決定しました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数	評価額
5,564,272株	11,061,772千円

(注) なお、個別財務諸表では、連結子会社に対する株式の交付分を加え、下記の交付株式数及びその評価額となっております。

交付株式数	評価額
10,049,323株	23,460,272千円

発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん金額 10,623,018千円
発生原因 少数株主からの子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。
償却期間及び償却方法 20年間の定額法によります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,828,236	99,370,899	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,377,800	3,089,360	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,607,860	12,839,200	0.91	平成21年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
小計	107,813,896	115,299,459		
内部取引の消去	46,994,879	68,079,369		
合計	60,819,016	47,220,090		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,367,600	962,600	2,325,600	3,737,600

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,183,342		28,455	
2 受取手形	5	1,080,397			
3 割賦手形	5	77,524			
4 割賦未収金	1	32,426,605			
5 売掛金		10,752,883			
6 営業未収入金				48,916	
7 商品		8,407,831			
8 貯蔵品		333,366			
9 前払費用		879,478		15,431	
10 繰延税金資産		1,205,233		86,501	
11 未収収益		8,029			
12 関係会社貸付金		34,901,746		46,482,049	
13 未収入金		2,202,948			
14 従業員未収入金		1,014,899			
15 一時立替金		174,864			
16 その他				309,492	
貸倒引当金		182,000			
流動資産合計		96,467,151	51.17	46,970,847	29.43
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	28,206,863		6,598,572	
減価償却累計額		16,210,366	11,996,497	4,556,997	2,041,575
(2) 構築物		4,498,045		1,044,614	
減価償却累計額		3,154,995	1,343,050	817,995	226,619
(3) 機械及び装置		4,546,172		2,573,820	
減価償却累計額		3,629,035	917,136	2,280,371	293,449
(4) 車両運搬具		2,268,424			
減価償却累計額		932,161	1,336,262		
(5) 工具・器具・備品		4,230,817		1,245,614	
減価償却累計額		3,546,845	683,971	1,147,757	97,857
(6) リース資産		10,582,688			
減価償却累計額		5,899,565	4,683,122		
(7) 土地	1		19,149,583		1,674,781
(8) 建設仮勘定			57,800		
有形固定資産合計		40,167,424	21.31	4,334,283	2.71
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		38,953		2,728	
(2) 電話加入権		17,399		2,537	
(3) 利用権		372,032		24,192	
無形固定資産合計		428,385	0.23	29,458	0.02
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		47,939,195		31,865,614	
(2) 関係会社株式		1,642,184		76,400,236	
(3) 出資金		1,110			
(4) 関係会社長期貸付金		380,000			
(5) 長期差入保証金		1,195,932			
(6) 長期前払費用		63,034		3,855	
(7) その他		287,450		7,055	
貸倒引当金		62,250			
投資その他の資産合計		51,446,656	27.29	108,276,761	67.84
固定資産合計		92,042,466	48.83	112,640,503	70.57
資産合計		188,509,618	100.00	159,611,351	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	22,217,734			
2 短期借入金	1	29,500,000		30,253,789	
3 関係会社借入金		11,944,390		22,015,060	
4 一年以内返済長期借入金	1	3,612,200		1,780,000	
5 未払金		232,985		4,904	
6 未払費用		1,875,603		29,464	
7 未払法人税等		1,169,899		30,854	
8 未払消費税等		681,158		3,143	
9 繰延消費税等		1,354,491			
10 前受金		1,230,631		34,517	
11 預り金		915,560		4,324	
12 賞与引当金		1,900,000		18,000	
13 役員賞与引当金		40,000			
14 割賦未実現利益	2	5,229,746			
流動負債合計		81,904,401	43.45	54,174,057	33.94
固定負債					
1 長期借入金	1	7,504,400		5,125,000	
2 長期未払金		257,300		257,300	
3 繰延税金負債		16,149,988		8,485,957	
4 退職給付引当金		5,768,000			
固定負債合計		29,679,689	15.74	13,868,257	8.69
負債合計		111,584,091	59.19	68,042,314	42.63
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,917,800		2,917,800	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,359,544		25,819,816	
(2) その他資本剰余金		4,168		6,217	
資本剰余金合計		2,363,712		25,826,034	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		729,450		729,450	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		37,000,000		38,000,000	
繰越利益剰余金		6,499,954		6,456,714	
利益剰余金合計		44,229,404		45,186,164	
4 自己株式		281,061		375,906	
株主資本合計		49,229,856	26.12	73,554,092	46.08
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		27,695,670		18,014,944	
評価・換算差額等合計		27,695,670	14.69	18,014,944	11.29
純資産合計		76,925,526	40.81	91,569,036	57.37
負債純資産合計		188,509,618	100.00	159,611,351	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 一般売上高		150,281,493			
2 割賦売上高		17,795,807	168,077,300	100.00	
売上原価					
1 商品及び貯蔵品 期首たな卸高		11,227,995			
2 当期商品及び貯蔵品 仕入高		140,616,206			
合計		151,844,201			
3 商品及び貯蔵品 期末たな卸高		8,741,198			
4 他勘定への振替高	1	5,929,154			
5 他勘定より受入高	2	8,282,356	145,456,205	86.54	
売上総利益			22,621,095	13.46	
割賦未実現利益					
1 割賦未実現利益戻入	3	(+)5,037,194			
2 割賦未実現利益繰入	4	(-)5,229,746	(-)192,552	(-)0.11	
割賦販売後総利益			22,428,542	13.34	
収入手数料					
1 割賦手数料		1,281,977			
2 受取手数料		7,523,325	8,805,302	5.24	
売上総利益			31,233,845	18.58	
販売費及び一般管理費					
1 納入費		3,748,272			
2 修理作業費		1,229,062			
3 宣伝広告費		2,015,287			
4 貸倒引当金繰入額		14,930			
5 公租公課		1,070,574			
6 減価償却費		1,892,979			
7 役員報酬		170,910			
8 従業員給料諸手当		8,963,269			
9 賞与引当金繰入額		1,900,000			
10 役員賞与引当金繰入額		40,000			
11 退職給付費用		658,983			
12 福利厚生費		1,525,124			
13 事務用消耗品費		394,540			
14 光熱用水費		516,008			
15 修繕費		696,891			
16 賃借料		1,580,278			
17 雑費		1,476,940	27,894,053	16.60	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益	5			2,165,693	100.00
営業費用	6				
1 金融費用	5			394,372	
2 不動産賃貸費用				432,378	
3 租税公課				93,186	
4 減価償却費				32,891	
5 役員報酬				148,830	
6 従業員給料諸手当				116,502	
7 賞与引当金繰入額				18,000	
8 支払報酬				121,084	
9 その他				146,468	
営業利益			3,339,792	1,503,713	69.43
営業外収益				661,980	30.57
1 受取利息	6	316,077			
2 受取配当金	6	824,574		983,555	
3 賃貸収入	6	124,784			
4 雑収入		189,133	1,454,569	12,413	995,968
営業外費用					
1 支払利息		389,600		123,755	
2 中古車評価損		16,553			
3 金融機関支払手数料		52,927			
4 雑損失		113,491	572,572	983	124,739
経常利益			4,221,788		1,533,209
特別利益					
貸倒引当金戻入益		30,250	30,250		
特別損失					
1 固定資産廃棄損	7	50,441			
2 固定資産減損損失	8	535,378	585,820	5,857	5,857
税引前当期純利益			3,666,217		1,527,352
法人税、住民税 及び事業税		1,746,976		1,210	
過年度法人税等戻入益				89,251	
法人税等調整額		106,109	1,640,867	59,856	28,184
当期純利益			2,025,350		1,555,536
					71.83

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,917,800	2,359,544	3,124	729,450	36,000,000	5,913,831	226,477	47,697,272	24,238,102
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当(注)						199,660		199,660	
剰余金の配当						199,567		199,567	
役員賞与(注)						40,000		40,000	
当期純利益						2,025,350		2,025,350	
自己株式の取得							56,572	56,572	
自己株式の処分			1,044				1,989	3,033	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									3,457,567
事業年度中の変動額合計 (千円)			1,044		1,000,000	586,122	54,583	1,532,584	3,457,567
平成19年3月31日残高 (千円)	2,917,800	2,359,544	4,168	729,450	37,000,000	6,499,954	281,061	49,229,856	27,695,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,917,800	2,359,544	4,168	729,450	37,000,000	6,499,954	281,061	49,229,856	27,695,670
事業年度中の変動額									
株式交換による資本剰余金増加高		23,460,272						23,460,272	
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当						598,776		598,776	
当期純利益						1,555,536		1,555,536	
自己株式の取得							108,084	108,084	
自己株式の処分			2,049				13,239	15,288	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									9,680,726
事業年度中の変動額合計 (千円)		23,460,272	2,049		1,000,000	43,240	94,845	24,324,236	9,680,726
平成20年3月31日残高 (千円)	2,917,800	25,819,816	6,217	729,450	38,000,000	6,456,714	375,906	73,554,092	18,014,944

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 新車・中古車・外注加工 個別法による原価法 (2) 部品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) (2)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15～50年 構築物 10～35年 機械及び装置 12～13年 車両運搬具 6年 工具・器具・備品 4～8年 リース資産 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15～50年 構築物 10～35年 機械及び装置 12～13年 工具・器具・備品 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却する方法によっておりま す。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は18,278千円それ ぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>
5 割賦販売に係る収益の計上基準	<p>新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっております。</p>	
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は76,925,526千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において「未収入金」として掲記されていたものは、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれております「未収入金」は308,398千円であります。</p> <p>2 前事業年度において「一時立替金」として掲記されていたものは、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれております「一時立替金」は967千円であります。</p> <p>3 前事業年度において「長期差入保証金」として掲記されていたものは、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれております「長期差入保証金」は5,626千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「受取利息」として掲記されていたものは、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含まれております「受取利息」は1千円であります。</p> <p>2 前事業年度において「賃貸収入」として掲記されていたものは、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含まれております「賃貸収入」は9,679千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 このうち 割賦未収金 500,000千円 (簿価) 建物 2,993,234 " (") 土地 1,932,384 " (") 計 5,425,618 " (") は短期借入金500,000千円及び長期借入金3,731,600千円(一年以内返済予定分132,200千円を含む)の担保に供しております。	1
2 割賦未実現利益は延払基準適用の長期割賦販売高のうち期日未到来の割賦債権(割賦手形+割賦未収金)に含まれている売上利益及び割賦手数料相当額の繰延高であり、算出式は次のとおりであります。 (期日未到来の割賦債権残高) × (1 - $\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高} + \text{割賦手数料}}$)	2
3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 2,558,622千円	3
4 保証債務 関係会社等の借入債務等について次のとおり支払保証を行っております。 (株)アトラス 497千円 トヨタ情報システム愛知(株) 175,138 " 従業員(住宅資金) 2,089 " 計 177,725 "	4 保証債務 関係会社の仕入債務等について次のとおり支払保証を行っております。 (株)アトラス 934千円 トヨタ情報システム愛知(株) 95,160 " 計 96,095 "
5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 307,158千円 割賦手形 2,695 "	5

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費等 1,532,839千円</p> <p>車両運搬具への振替 704,385 "</p> <p style="text-align: center;">(新車195台、中古車70台)</p> <p>他ディーラーへの振替 1,311,020 "</p> <p style="text-align: center;">(新車623台)</p> <p>リース資産 2,380,910 "</p> <hr/> <p>計 5,929,154 "</p>	1
<p>2 他勘定より受入高は次のとおりであります。</p> <p>サービス部門人件費 5,328,004千円</p> <p>リース資産 2,954,352 "</p> <hr/> <p>計 8,282,356 "</p>	2
<p>3 割賦未実現利益戻入は車両割賦販売高のうち、前期末日未到来の割賦債権(割賦手形+割賦未収金)に含まれる売上利益及び割賦手数料相当額の当期戻入額であります。</p>	3
<p>4 貸借対照表注記 2に記載してあります。</p>	4
<p>5</p>	5 営業収益及び営業費用
	<p>当社は、平成19年4月1日付で純粋持株会社に移行しており、主要な収益が関係会社からの受取利息、受取配当金、受取ロイヤリティ及び不動産賃貸収入となるため、これらを「営業収益」として表示し、営業収益に対応する原価並びに販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示しております。</p>
<p>6 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 281,617千円</p> <p>受取配当金 95,000 "</p> <p>賃貸収入 114,984 "</p>	6 関係会社項目
	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業収益 2,165,693千円</p> <p>(内訳)</p> <p>受取利息 419,380千円</p> <p>受取配当金 1,060,724 "</p> <p>受取ロイヤリティ 201,126 "</p> <p>不動産賃貸収入 484,461 "</p>
<p>7 固定資産廃棄損</p> <p>建物 16,607千円</p> <p>構築物 33,057 "</p> <p>機械装置 144 "</p> <p>工具・器具・備品 633 "</p>	7

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
<p>8 固定資産減損損失</p> <p>当社は、事業用資産は各事業所単位、賃貸資産及び遊休資産は個別の物件を最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、地価の下落及び収益性が著しく低下した事業所及び賃貸資産、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新車販売拠点 6事業所</td> <td>名古屋市 中村区他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">216,934</td> </tr> <tr> <td>中古車販売拠点 4事業所</td> <td>愛知県 海部郡他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">53,750</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 1件</td> <td>名古屋市 中村区</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">254,877</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2件</td> <td>愛知県 常滑市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新車販売拠点216,934(内、土地76,492、建物68,847、その他71,594)千円 ・中古車販売拠点53,750(内、土地8,101、建物4,958、その他40,690)千円 ・賃貸資産254,877(内、土地215,521、建物39,356)千円 <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新車販売拠点 6事業所	名古屋市 中村区他	土地及び 建物等	216,934	中古車販売拠点 4事業所	愛知県 海部郡他	土地及び 建物等	53,750	賃貸資産 1件	名古屋市 中村区	土地及び 建物	254,877	遊休資産 2件	愛知県 常滑市他	土地	9,817	8
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
新車販売拠点 6事業所	名古屋市 中村区他	土地及び 建物等	216,934																		
中古車販売拠点 4事業所	愛知県 海部郡他	土地及び 建物等	53,750																		
賃貸資産 1件	名古屋市 中村区	土地及び 建物	254,877																		
遊休資産 2件	愛知県 常滑市他	土地	9,817																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	164,215	25,631	1,381	188,465

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加25,631株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,381株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	188,465	50,125	8,146	230,444

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加50,125株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,146株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,907</td> <td style="text-align: right;">6,520</td> <td style="text-align: right;">15,387</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td style="text-align: right;">90,990</td> <td style="text-align: right;">45,048</td> <td style="text-align: right;">45,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,909</td> <td style="text-align: right;">53,827</td> <td style="text-align: right;">62,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,679 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,081 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,922 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">536,071 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">654,158 "</td> </tr> </table> <p>なお、店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして、注記することとしております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,485,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,354,699 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,840,189 "</td> </tr> </table> <p>(リース取引における減損損失) リース資産に配分された減損損失は発生していないため、項目等の記載は省略しております。</p>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	21,907	6,520	15,387	工具・器具 ・備品	90,990	45,048	45,941	ソフトウェア	3,012	2,259	753	合計	115,909	53,827	62,081	1年内	18,402千円	1年超	43,679 "	合計	62,081 "	支払リース料	18,922千円	減価償却費相当額	18,922 "	1年内	118,086千円	1年超	536,071 "	合計	654,158 "	1年内	2,485,489千円	1年超	3,354,699 "	合計	5,840,189 "	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																									
機械及び装置	21,907	6,520	15,387																																									
工具・器具 ・備品	90,990	45,048	45,941																																									
ソフトウェア	3,012	2,259	753																																									
合計	115,909	53,827	62,081																																									
1年内	18,402千円																																											
1年超	43,679 "																																											
合計	62,081 "																																											
支払リース料	18,922千円																																											
減価償却費相当額	18,922 "																																											
1年内	118,086千円																																											
1年超	536,071 "																																											
合計	654,158 "																																											
1年内	2,485,489千円																																											
1年超	3,354,699 "																																											
合計	5,840,189 "																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,339,377千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">770,602 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">98,178 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">116,279 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90,652 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,055,256 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">122,190 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,283 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95,746 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">32,121 "</td></tr> <tr><td>未払販売手当</td><td style="text-align: right;">83,973 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,121 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,917,784 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,186,160 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,731,623 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,676,378 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,676,378 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,944,754 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,205,233千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,149,988 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,339,377千円	賞与引当金	770,602 "	未払社会保険料等	98,178 "	未払役員退職慰労金	116,279 "	貸倒引当金	90,652 "	固定資産減損損失	1,055,256 "	投資有価証券評価損	122,190 "	会員権評価損	45,283 "	未払事業税	95,746 "	未払事業所税	32,121 "	未払販売手当	83,973 "	その他	68,121 "	繰延税金資産小計	4,917,784 "	評価性引当額	1,186,160 "	繰延税金資産合計	3,731,623 "	その他有価証券評価差額金	18,676,378 "	繰延税金負債合計	18,676,378 "	繰延税金負債の純額	14,944,754 "	流動資産 - 繰延税金資産	1,205,233千円	固定負債 - 繰延税金負債	16,149,988 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>吸収分割に伴う子会社株式</td><td style="text-align: right;">3,566,392千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,300 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">928 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">104,355 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">140,706 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131,980 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,268 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,904 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,027 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,036,865 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">365,098 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,671,767 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,071,222 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,071,222 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8,399,455 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,501千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,485,957 "</td></tr> </table>	吸収分割に伴う子会社株式	3,566,392千円	賞与引当金	7,300 "	未払社会保険料等	928 "	未払役員退職慰労金	104,355 "	固定資産減損損失	140,706 "	投資有価証券評価損	131,980 "	未払事業税	12,268 "	繰越欠損金	65,904 "	その他	7,027 "	繰延税金資産小計	4,036,865 "	評価性引当額	365,098 "	繰延税金資産合計	3,671,767 "	その他有価証券評価差額金	12,071,222 "	繰延税金負債合計	12,071,222 "	繰延税金負債の純額	8,399,455 "	流動資産 - 繰延税金資産	86,501千円	固定負債 - 繰延税金負債	8,485,957 "
退職給付引当金	2,339,377千円																																																																										
賞与引当金	770,602 "																																																																										
未払社会保険料等	98,178 "																																																																										
未払役員退職慰労金	116,279 "																																																																										
貸倒引当金	90,652 "																																																																										
固定資産減損損失	1,055,256 "																																																																										
投資有価証券評価損	122,190 "																																																																										
会員権評価損	45,283 "																																																																										
未払事業税	95,746 "																																																																										
未払事業所税	32,121 "																																																																										
未払販売手当	83,973 "																																																																										
その他	68,121 "																																																																										
繰延税金資産小計	4,917,784 "																																																																										
評価性引当額	1,186,160 "																																																																										
繰延税金資産合計	3,731,623 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	18,676,378 "																																																																										
繰延税金負債合計	18,676,378 "																																																																										
繰延税金負債の純額	14,944,754 "																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,205,233千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	16,149,988 "																																																																										
吸収分割に伴う子会社株式	3,566,392千円																																																																										
賞与引当金	7,300 "																																																																										
未払社会保険料等	928 "																																																																										
未払役員退職慰労金	104,355 "																																																																										
固定資産減損損失	140,706 "																																																																										
投資有価証券評価損	131,980 "																																																																										
未払事業税	12,268 "																																																																										
繰越欠損金	65,904 "																																																																										
その他	7,027 "																																																																										
繰延税金資産小計	4,036,865 "																																																																										
評価性引当額	365,098 "																																																																										
繰延税金資産合計	3,671,767 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,071,222 "																																																																										
繰延税金負債合計	12,071,222 "																																																																										
繰延税金負債の純額	8,399,455 "																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	86,501千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	8,485,957 "																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">6.4 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		評価性引当額の増減額	6.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0 "	住民税均等割	1.3 "	その他	0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">37.2 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入益</td><td style="text-align: right;">5.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		評価性引当額の増減額	1.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.2 "	過年度法人税等戻入益	5.8 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 "																																												
法定実効税率	40.6 %																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額の増減額	6.4 "																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0 "																																																																										
住民税均等割	1.3 "																																																																										
その他	0.7 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 "																																																																										
法定実効税率	40.6 %																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額の増減額	1.0 "																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.2 "																																																																										
過年度法人税等戻入益	5.8 "																																																																										
その他	0.4 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 "																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,085円26銭	1株当たり純資産額	2,620円71銭
1株当たり当期純利益金額	81円19銭	1株当たり当期純利益金額	44円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,025,350	1,555,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,025,350	1,555,536
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,946,123	34,949,575

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(純粋持株会社体制への移行について)

当社は、平成19年4月1日付で、当社がほぼ全ての事業を事前に設立した準備会社(以下、「設立準備会社」)に吸収分割の方法で承継させ、純粋持株会社化すると同時に、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業を承継した設立準備会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	5,824,965	28,950,076
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	582,436
		(株)名古屋銀行	665,280	404,490
		(株)愛知銀行	46,024	334,134
		大垣共立銀行(株)	500,000	268,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	243	159,834
		東海東京証券(株)	444,246	146,601
		(株)十六銀行	241,946	138,877
		関東自動車工業(株)	69,300	96,327
		中部電力(株)	26,708	66,502
		KDDI(株)	103	62,994
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	95,591	57,641
		(株)豊田自動織機	16,175	57,259
		横浜ゴム(株)	115,482	55,084
		あいおい損害保険(株)	90,945	50,110
		(株)ミレアホールディングス	13,315	48,999
		ヤマトホールディングス(株)	30,000	43,800
		中部日本放送(株)	43,560	36,154
		アイシン精機(株)	8,471	31,512
		その他50銘柄	515,078	274,277
計		9,424,685	31,865,614	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,206,863	10,943	21,619,233	6,598,572	4,556,997	154,699	2,041,575
構築物	4,498,045		3,453,431	1,044,614	817,995	28,873	226,619
機械及び装置	4,546,172	1,730	1,974,081	2,573,820	2,280,371	61,496	293,449
車両運搬具	2,268,424		2,268,424				
工具・器具・備品	4,230,817	13,892	2,999,094	1,245,614	1,147,757	36,220	97,857
リース資産	10,582,688		10,582,688				
土地	19,149,583		17,474,801 (5,857)	1,674,781			1,674,781
建設仮勘定	57,800		57,800				
有形固定資産計	73,540,395	26,565	60,429,555 (5,857)	13,137,404	8,803,121	281,289	4,334,283
無形固定資産							
ソフトウェア				3,315	586	586	2,728
電話加入権				2,537			2,537
利用権				24,192			24,192
無形固定資産計				30,045	586	586	29,458
長期前払費用	99,505	948	90,607	9,847	5,992	2,531	3,855
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の「当期減少額」には吸収分割による減少が60,416,256千円含まれております。

(吸収分割による減少の内訳)

建物	21,619,233千円
構築物	3,453,431千円
機械及び装置	1,974,081千円
車両運搬具	2,268,424千円
工具・器具・備品	2,991,652千円
リース資産	10,582,688千円
土地	17,468,944千円
建設仮勘定	57,800千円

3 長期前払費用の「当期減少額」には吸収分割による減少が59,169千円含まれております。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	244,250			244,250	
賞与引当金	1,900,000	18,000		1,900,000	18,000
役員賞与引当金	40,000		40,000		

(注) 貸倒引当金及び賞与引当金の当期減少額(その他)は、吸収分割によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	553
預金	
当座預金	18,507
普通預金	549
その他	8,844
小計	27,901
合計	28,455

営業未収入金

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	20,226
トヨタカローラ愛豊(株)	7,875
トヨタエルアンドエフ中部(株)	4,039
トヨタホーム愛知(株)	3,773
ネットトヨタ愛知(株)	3,727
その他	9,275
合計	48,916

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
	2,199,057	2,150,140	48,916	97.8	4.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

関係会社貸付金

相手先	金額(千円)
(株)トヨタレンタリース愛知	15,292,452
トヨタカローラ愛豊(株)	12,967,847
ネットトヨタ愛知(株)	8,834,546
ネットトヨタ東海(株)	6,551,119
愛知スズキ販売(株)	1,697,070
その他	1,139,013
合計	46,482,049

関係会社株式

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	51,718,513
トヨタエルアンドエフ中部(株)	7,975,835
トヨタカローラ愛豊(株)	4,098,270
トヨタ情報システム愛知(株)	3,295,798
ネットトヨタ愛知(株)	2,192,674
その他	7,119,144
合計	76,400,236

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,253,789
(株)三井住友銀行	3,600,000
(株)静岡銀行	2,800,000
(株)百五銀行	2,600,000
(株)愛知銀行	2,500,000
その他	10,500,000
合計	30,253,789

関係会社借入金

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	7,553,476
トヨタホーム愛知(株)	6,393,218
トヨタ情報システム愛知(株)	5,136,443
(株)A Tビジネス	1,805,699
(株)アトコ	722,481
その他	403,740
合計	22,015,060

繰延税金負債

繰延税金負債は、8,485,957千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 上記のほか1,000株未満の株式については、その株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券交付1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円 3. 新券交付手数料 1枚につき200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中日新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第97期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 平成19年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第97期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年9月25日
東海財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書
会計期間 第98期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 平成19年12月27日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社A Tグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知トヨタ自動車株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に純粹持株会社体制へ移行することを目的として、会社のほぼ全ての事業を吸収分割により旧株式会社A Tグループへ承継させ、株式交換により連結子会社11社を完全子会社とするとともに、商号を愛知トヨタ自動車株式会社から株式会社A Tグループへ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 (注)5 会計方針の変更 (1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より営業費用及び資産の各セグメントへの配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社A Tグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知トヨタ自動車株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知トヨタ自動車株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に純粋持株会社体制へ移行することを目的として、会社のほぼ全ての事業を吸収分割により旧株式会社A Tグループへ承継させ、株式交換により連結子会社11社を完全子会社とするとともに、商号を愛知トヨタ自動車株式会社から株式会社A Tグループへ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。